

通信量からみた我が国の通信利用状況  
【平成 22 年度】

総務省  
総合通信基盤局

## はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠であることはいうまでもありません。

このような観点から、総務省（当時郵政省）では、昭和 63 年に電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号）を定め、電気通信事業者から電気通信サービスに係るトラフィック（通信量）データ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

また、本データを国民利用者に公表することにより、電気通信サービスに対する理解を深めることに役立てています。

# 目次

I	総トラヒックの状況	1
1	契約数等の推移	1
2	通信量の推移	3
3	相互通信状況	7
II	固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）	10
1	契約数・通信量の状況	10
2	通信圏の状況	16
3	地域間の通信の交流状況	21
4	時間帯別の通信状況等	26
5	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	30
III	IP電話の利用状況	35
1	利用番号数・通信量の状況	35
2	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	36
IV	移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）	37
1	契約数・通信量の状況	37
2	通信圏の状況	41
3	地域間の通信の交流状況	46
4	時間帯別の通信状況等	49
5	NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	53
V	国際電話の利用状況	54
1	通信回数・通信時間（発着信合計）の状況	54
2	発着信別通信回数・通信時間の状況	55
3	対地別通信時間の状況	56
4	KDDIとKDDI以外の事業者のトラヒックシェアの推移	60

## 図表目次

図表 I-1 契約数等の推移	1
図表 I-2 固定系、移動系及びIP電話の契約数等の推移	2
図表 I-3 加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話及びPHSの契約数等の推移	2
図表 I-4 通信回数の推移	4
図表 I-5 通信回数の推移（詳細）	4
図表 I-6 通信時間の推移	5
図表 I-7 通信時間の推移（詳細）	5
図表 I-8 1契約1日当たりの通信回数と通信時間	6
図表 I-9 相互通信状況（通信回数）	8
図表 I-10 相互通信状況（通信時間）	9
図表 II-1 契約数・通信量の推移	10
図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数	12
図表 II-3 ISDNの都道府県別契約数	13
図表 II-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減	14
図表 II-5 ISDNのインターフェース別、都道府県別契約数	15
図表 II-6 同一MA内に終始する通信の比率（地域ブロック別、通信回数）	16
図表 II-7 同一MA内に終始する通信の比率の推移（全国平均、通信回数）	17
図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国平均）	18
図表 II-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率	19
図表 II-10 地域ブロック間トラヒック交流状況	20
図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況（1）	22
図表 II-12 都道府県間トラヒック交流状況（2）	24
図表 II-13 東京都、愛知県及び大阪府等の発着信比率	25
図表 II-14 時間帯別通信回数	27
図表 II-15 時間帯別通信時間	28
図表 II-16 1通信当たりの通信時間	29
図表 II-17 固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移	31
図表 II-18 固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移	31
図表 II-19 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア	32
図表 II-20 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移	32

図表 II-21 県間、県内市外、市内通信における N T T グループ及び N C C の通信時間のシェア.....	33
図表 II-22 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移.....	33
図表 II-23 距離段階別の N T T グループ及び N C C の通信回数のシェア.....	34
図表 III-1 利用番号数・通信量.....	35
図表 III-2 各事業者別通信回数の比率.....	36
図表 III-3 各事業者別通信時間の比率.....	36
図表 IV-1 携帯電話・ P H S の契約数・通信量の推移.....	38
図表 IV-2 携帯電話の都道府県別契約数.....	40
図表 IV-3 携帯電話：同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移.....	42
図表 IV-4 P H S：同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移.....	42
図表 IV-5 携帯電話：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率	43
図表 IV-6 携帯電話：地域ブロック間トラヒック交流状況.....	44
図表 IV-7 P H S：地域ブロック間トラヒック交流状況.....	45
図表 IV-8 携帯電話：都道府県間トラヒック交流状況.....	47
図表 IV-9 時間帯別通信回数.....	50
図表 IV-10 時間帯別通信時間.....	51
図表 IV-11 1 通信当たりの通信時間.....	52
図表 IV-12 N T T ドコモと N T T ドコモ以外の事業者のトラヒックシェアの推移.....	53
図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）.....	54
図表 V-2 1 通信回数当たりの平均通信時間.....	54
図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移.....	55
図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移.....	55
図表 V-5 発着信時間合計の対地別シェア.....	56
図表 V-6 発信時間の対地別シェア.....	56
図表 V-7 着信時間の対地別シェア.....	56
図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移.....	57
図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移.....	57
図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地.....	58
図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間.....	59
図表 V-12 K D D I と K D D I 以外の事業者の発信回数とシェアの推移.....	60
図表 V-13 K D D I と K D D I 以外の事業者の発信時間とシェアの推移.....	60

本冊子のデータの内容は、以下のとおりとなっています。

## 1 国内トラフィックデータ

日本国内に終始する通信で各端末相互に行われる通信を利用者料金を設定している電気通信事業者が下表の区分に従い集計したものを。

着信 発信	加入 電話	I S D N	無線 呼出し	I P 電話	携帯 電話	P H S
加入電話	< 1 >			< 4 >	< 5 >	< 6 >
I S D N	< 2 >					
公衆電話	< 3 >					
I P 電話	< 4 >					
携帯電話	< 5 >					
P H S	< 6 >					

【データを提出した事業者】（なお、事業者名は平成 22 年度末現在。）

### < 1 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・ 株式会社 U C O M
- ・ 九州通信ネットワーク株式会社
- ・ 株式会社テクノロジーネットワークス
- ・ 株式会社 N T T ぷらら

### < 2 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ 中部テレコミュニケーション株式会社
- ・ 株式会社 ケイ・オプティコム
- ・ 株式会社 エネルギア・コミュニケーションズ

- ・株式会社STNet
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・ベライゾンジャパン合同会社
- ・KVH株式会社

#### < 3 >に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社UCOM

#### < 4 >に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・KDDI株式会社
- ・ソフトバンクテレコム株式会社
- ・フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社UCOM
- ・東北インテリジェント通信株式会社
- ・中部テレコミュニケーション株式会社
- ・株式会社ケイ・オプティコム
- ・株式会社エネルギア・コミュニケーションズ
- ・株式会社STNet
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・株式会社テクノロジーネットワークス
- ・ソフトバンクBB株式会社
- ・株式会社NTTぷらら
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー
- ・株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト
- ・株式会社長野県協同電算
- ・株式会社ZTV

- ・ 関西マルチメディアサービス株式会社
- ・ アイテック阪急阪神株式会社
- ・ KMN株式会社
- ・ フリービット株式会社
- ・ Z I P T e l e c o m株式会社
- ・ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
- ・ K V H株式会社

#### <5>に関するもの

- ・ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
- ・ K D D I 株式会社
- ・ 沖縄セルラー電話株式会社
- ・ ソフトバンクモバイル株式会社
- ・ イー・アクセス株式会社
- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・ 株式会社UCOM
- ・ 株式会社STNet
- ・ 九州通信ネットワーク株式会社
- ・ 株式会社テクノロジーネットワークス

#### <6>に関するもの

- ・ 株式会社ウィルコム
- ・ K D D I 株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ 株式会社UCOM
- ・ 株式会社STNet
- ・ 株式会社テクノロジーネットワークス



## 2 国際電話トラフィックデータ

電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 40 条の規定に基づき協定又は契約を締結した電気通信事業者が提供するサービスの本邦内から発信される通信量と本邦内に着信する通信量を各電気通信事業者が対地ごとに集計したもの。

### 【データを提出した事業者】

- ・ K D D I 株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ ComNet Japan 株式会社
- ・ K V H 株式会社
- ・ T-Systems ジャパン株式会社
- ・ ベルガコム・ジャパン株式会社
- ・ ベライゾンジャパン合同会社
- ・ 有限会社オリエンタルエクスプレスコミュニケーション
- ・ エスビーサイバーパス株式会社
- ・ 株式会社ネットワーク

### 【注意】

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合もあります。

# I 総トラヒックの状況

## 1 契約数等の推移

### (1) 固定系の契約数

平成 22 年度末における固定電話全体の契約数は引き続き減少しています。内訳をみると、加入電話については対前年度比 8.9%減少、ISDNについては 7.2%減少となっています。

### (2) IP 電話の利用番号数

IP 電話の利用番号数は対前年度比で 11.3%増加し、2,580 万件となっています。このうち、0ABJ-IP 電話の利用番号数は 1,790 万件となっています。

### (3) 移動系の契約数

携帯電話と PHS の契約数は対前年度比 6.0%増加で、1 億 2,329 万契約となっています。

【図表 I-1、図表 I-2、図表 I-3】

図表 I-1 契約数等の推移

(単位：万契約 (固定系・移動系) / 万件 (IP 電話))

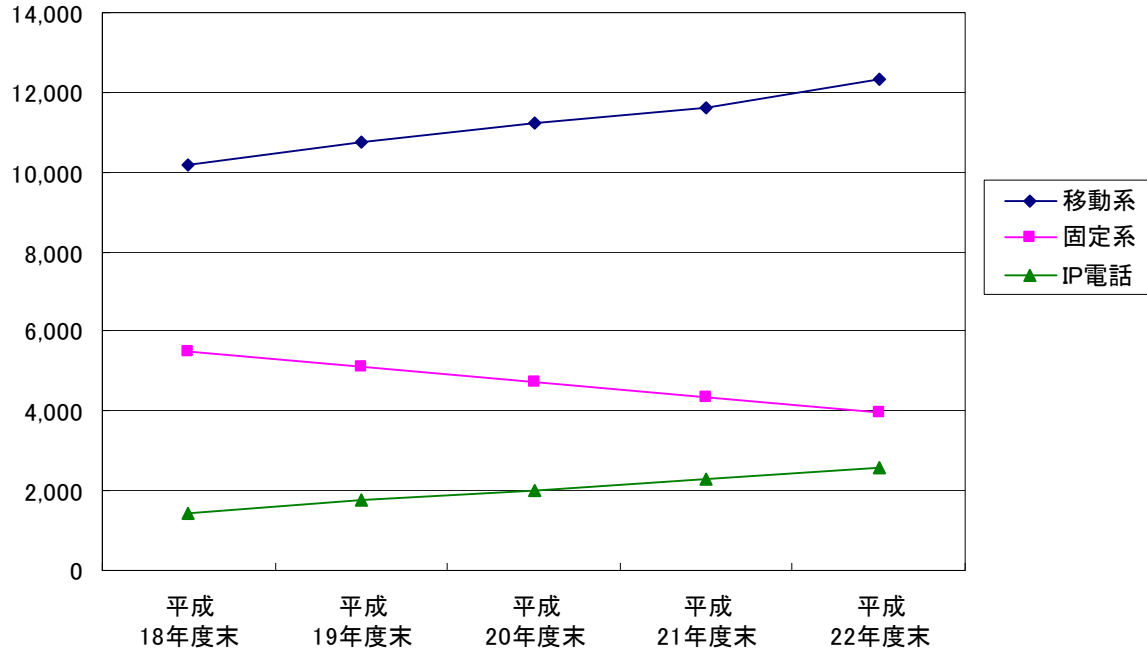
	平成 18年度末	平成 19年度末	平成 20年度末	平成 21年度末	平成 22年度末
固定系 合計	5,516 (▲5.0%)	5,123 (▲7.1%)	4,732 (▲7.6%)	4,334 (▲8.4%)	3,957 (▲8.7%)
加入電話	4,817 (▲4.7%)	4,478 (▲7.0%)	4,139 (▲7.6%)	3,792 (▲8.4%)	3,454 (▲8.9%)
ISDN	700 (▲6.6%)	645 (▲7.8%)	593 (▲8.1%)	542 (▲8.6%)	503 (▲7.2%)
IP電話	1,448 (26.4%)	1,754 (21.1%)	2,022 (15.3%)	2,317 (14.6%)	2,580 (11.3%)
0ABJ-IP電話	421	776	1,116	1,453	1,790
050-IP電話	1,027	978	906	864	790
移動系 合計	10,170 (5.4%)	10,734 (5.5%)	11,205 (4.4%)	11,630 (3.8%)	12,329 (6.0%)
携帯電話	9,672 (5.4%)	10,272 (6.2%)	10,749 (4.6%)	11,218 (4.4%)	11,954 (6.6%)
PHS	498 (6.1%)	461 (▲7.3%)	456 (▲1.1%)	411 (▲9.9%)	375 (▲8.8%)

(注) 1 ( ) 内は対前年度比増減率。

2 平成 21 年度の数値は一部昨年度版 (平成 23 年 1 月 28 日発表) の数値を修正している。

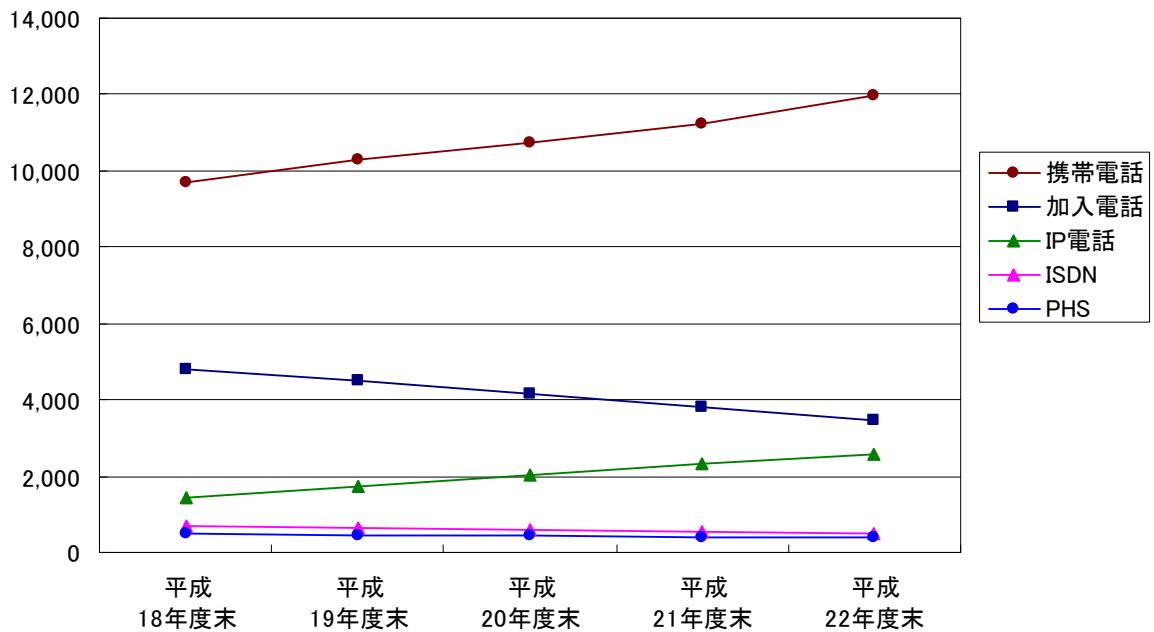
図表 I-2 固定系、移動系及びIP電話の契約数等の推移

(単位: 万契約(固定系・移動系)/万件(IP電話))



図表 I-3 加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話及びPHSの契約数等の推移

(単位: 万契約(固定系・移動系)/万件(IP電話))



## 2 通信量の推移

### (1) 回数と時間の推移

平成 22 年度の総通信回数は 1,106.5 億回（対前年度比 0.5%減）、総通信時間は 4,123 百万時間（対前年度比 0.9%減）と減少しています。

通信回数について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・固定系端末着の通信回数は対前年度比 10.1%減、公衆電話発・固定系端末着の通信回数は対前年度比 15.3%減、I S D N 発・固定系端末着の通信回数は対前年度比 11.6%減と減少を示しています。加入電話、I S D N、公衆電話発・I P 電話着の通信回数は対前年度比 12.5%増、加入電話、I S D N、公衆電話発・携帯電話、P H S 着は対前年度比 12.6%減となっています。

I P 電話発・固定系端末、I P 電話、携帯電話、P H S 着の通信回数は、対前年度比 13.3%増となっています。

携帯電話発・固定系端末、I P 電話、携帯電話、P H S 着の通信回数は対前年度比 5.1%増となっています。

P H S 発・固定系端末、I P 電話、携帯電話、P H S 着は対前年度比 9.6%減となっています。

通信時間について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・固定系端末着の通信時間は対前年度比 11.6%減、公衆電話発・固定系端末着の通信時間は対前年度比 13.6%減、I S D N 発・固定系端末着の通信時間は対前年度比 12.3%減と減少を示しています。加入電話、I S D N、公衆電話発・I P 電話着の通信時間は対前年度比 10.5%増、加入電話、I S D N、公衆電話発・携帯電話、P H S 着は対前年度比 14.7%減となっています。

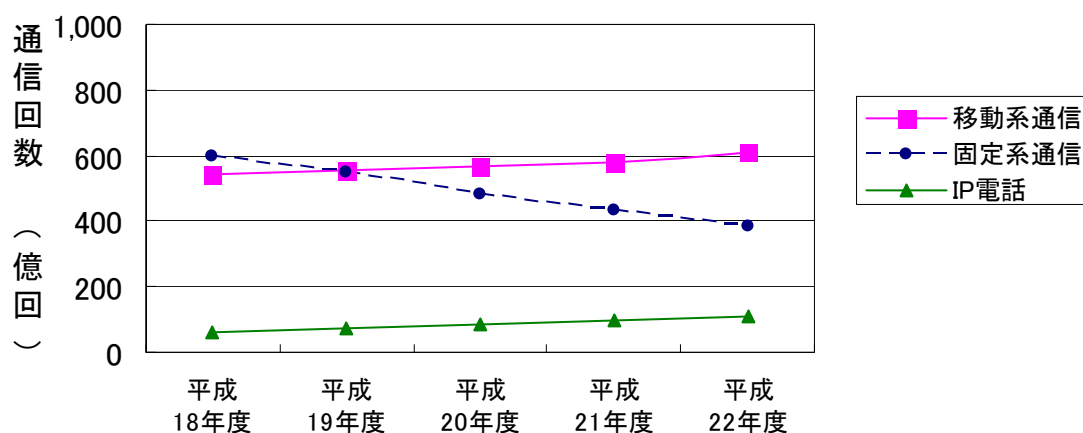
I P 電話発・固定系端末、I P 電話、携帯電話、P H S 着の通信時間は、対前年度比 8.1%増となっています。

携帯電話発・固定系端末、I P 電話、携帯電話、P H S 着の通信時間は対前年度比 5.1%増となっています。

P H S 発・固定系端末、I P 電話、携帯電話、P H S 着は対前年度比 17.7%減となっています。

【図表 I-4、図表 I-5、図表 I-6、図表 I-7】

図表 I-4 通信回数の推移



(注) 移動系通信：携帯・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

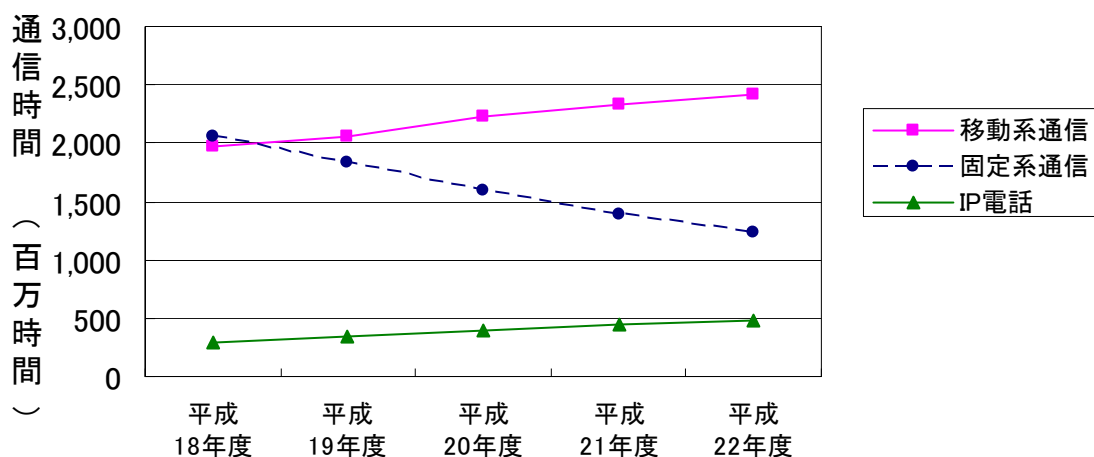
図表 I-5 通信回数の推移 (詳細)

(単位：億回)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総通信回数	1,199.2 (▲1.0%)	1,171.1 (▲2.3%)	1,137.4 (▲2.9%)	1,112.4 (▲2.2%)	1,106.5 (▲0.5%)
加入電話発 固定系端末着	289.4 (▲8.8%)	259.8 (▲10.2%)	229.5 (▲11.7%)	204.6 (▲10.8%)	184.0 (▲10.1%)
総通信回数に占める割合	24.1%	22.2%	20.2%	18.4%	16.6%
公衆電話発 固定系端末着	5.4 (▲19.7%)	4.3 (▲19.5%)	3.5 (▲19.6%)	2.9 (▲16.9%)	2.5 (▲15.3%)
総通信回数に占める割合	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%
ISDN発 固定系端末着	223.9 (▲9.1%)	204.2 (▲8.8%)	180.9 (▲11.4%)	162.5 (▲10.2%)	143.6 (▲11.6%)
総通信回数に占める割合	18.7%	17.4%	15.9%	14.6%	13.0%
加入電話、ISDN、公衆電話発 IP電話着	2.7 (59.1%)	3.9 (43.5%)	3.8 (▲0.2%)	3.7 (▲2.9%)	4.2 (12.5%)
総通信回数に占める割合	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%
加入電話、ISDN、公衆電話発 携帯電話、PHS着	74.8 (14.7%)	74.2 (▲0.9%)	64.0 (▲13.7%)	58.6 (▲8.5%)	51.2 (▲12.6%)
総通信回数に占める割合	6.2%	6.3%	5.6%	5.3%	4.6%
IP電話発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着	58.0 (67.3%)	72.9 (25.7%)	85.8 (17.7%)	99.2 (15.6%)	112.4 (13.3%)
総通信回数に占める割合	4.8%	6.2%	7.5%	8.9%	10.2%
携帯電話発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着	526.0 (0.7%)	533.6 (1.4%)	554.3 (3.9%)	567.0 (2.3%)	596.2 (5.1%)
総通信回数に占める割合	43.9%	45.6%	48.7%	51.0%	53.9%
PHS発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着	18.9 (11.4%)	18.2 (▲3.7%)	15.5 (▲14.9%)	13.9 (▲10.5%)	12.5 (▲9.6%)
総通信回数に占める割合	1.6%	1.6%	1.4%	1.2%	1.1%

(注) ( ) 内は対前年度比増減率。

図表 I-6 通信時間の推移



(注) 移動系通信：携帯・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

図表 I-7 通信時間の推移 (詳細)

(単位：百万時間)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総通信時間	4,327 (▲0.8%)	4,237 (▲2.1%)	4,208 (▲0.7%)	4,162 (▲1.1%)	4,123 (▲0.9%)
加入電話発 固定系端末着	1,216 (▲11.1%)	1,058 (▲13.0%)	910 (▲14.0%)	790 (▲13.2%)	699 (▲11.6%)
総通信時間に占める割合	28.1%	25.0%	21.6%	19.0%	16.9%
公衆電話発 固定系端末着	12 (▲20.3%)	10 (▲19.9%)	8 (▲20.4%)	6 (▲17.5%)	6 (▲13.6%)
総通信時間に占める割合	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
ISDN発 固定系端末着	617 (▲12.5%)	543 (▲12.0%)	472 (▲13.1%)	417 (▲11.6%)	365 (▲12.3%)
総通信時間に占める割合	14.3%	12.8%	11.2%	10.0%	8.9%
加入電話、ISDN、公衆電話発 IP電話着	18 (47.8%)	25 (35.4%)	22 (▲12.2%)	20 (▲7.2%)	22 (10.5%)
総通信時間に占める割合	0.4%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%
加入電話、ISDN、公衆電話発 携帯電話、PHS着	198 (18.1%)	199 (0.3%)	177 (▲11.3%)	163 (▲7.8%)	139 (▲14.7%)
総通信時間に占める割合	4.6%	4.7%	4.2%	3.9%	3.4%
IP電話発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着	297 (41.0%)	350 (17.8%)	394 (12.5%)	439 (11.5%)	474 (8.1%)
総通信回数に占める割合	6.9%	8.3%	9.4%	10.5%	11.5%
携帯電話発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着	1,816 (4.3%)	1,899 (4.5%)	2,088 (10.0%)	2,202 (5.5%)	2,315 (5.1%)
総通信時間に占める割合	42.0%	44.8%	49.6%	52.9%	56.2%
PHS発 固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着	151 (6.6%)	153 (1.5%)	138 (▲9.9%)	125 (▲9.6%)	103 (▲17.7%)
総通信時間に占める割合	3.5%	3.6%	3.3%	3.0%	2.5%

(注) ( ) 内は対前年度比増減率。

(2) 1 契約 1 日当たりの通信回数

- ・ 加入電話発信は、1.6 回で前年度とほぼ同様でした。
- ・ I S D N 発信は、8.8 回で前年度より 0.4 回減少しています。
- ・ I P 電話発信は、1.3 回で前年度と同様でした。
- ・ 携帯電話発信は、1.4 回で前年度と同様でした。
- ・ P H S 発信は、0.9 回で前年度と同様でした。

(3) 1 契約 1 日当たりの通信時間

- ・ 加入電話発信は、3 分 39 秒と前年度より 7 秒減少しています。
- ・ I S D N 発信は、13 分 14 秒と前年度より 39 秒減少しています。1 通信当たりの平均通信時間は 1 分 30 秒であり、加入電話、I P 電話、携帯電話、P H S と比べ最も短くなっています。
- ・ I P 電話発信は、3 分 11 秒と前年度より 9 秒減少しています。
- ・ 携帯電話発信は、3 分 17 秒と前年度より 1 秒減少しています。
- ・ P H S 発信は、4 分 18 秒と前年度より 26 秒減少しています。

【図表 I-8】

図表 I-8 1 契約 1 日当たりの通信回数と通信時間

発信	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
加入電話	1.8回 4分32秒 [2分27秒]	1.8回 4分15秒 [2分23秒]	1.7回 3分58秒 [2分20秒]	1.7回 3分46秒 [2分17秒]	1.6回 3分39秒 [2分15秒]
I S D N	9.7回 15分39秒 [1分36秒]	9.7回 15分4秒 [1分33秒]	9.3回 14分19秒 [1分32秒]	9.2回 13分53秒 [1分31秒]	8.8回 13分14秒 [1分30秒]
I P 電話	1.2回 3分46秒 [3分4秒]	1.2回 3分35秒 [2分53秒]	1.2回 3分26秒 [2分45秒]	1.3回 3分20秒 [2分39秒]	1.3回 3分11秒 [2分32秒]
携帯電話	1.5回 3分10秒 [2分4秒]	1.5回 3分7秒 [2分8秒]	1.4回 3分16秒 [2分16秒]	1.4回 3分18秒 [2分20秒]	1.4回 3分17秒 [2分20秒]
P H S	1.1回 5分8秒 [4分48秒]	1.0回 5分15秒 [5分3秒]	0.9回 4分57秒 [5分21秒]	0.9回 4分44秒 [5分24秒]	0.9回 4分18秒 [4分55秒]

(注) 1 上段は 1 日当たりの通信回数、中段は 1 日当たりの通信時間、下段の [ ] は 1 通信当たりの平均通信時間。

2 I P 電話については利用番号数を契約数とみなした。

3 算出に当たり、契約数は当該年度の平均値とした。

4 平成 20 年度の数値は一部昨年度版（平成 23 年 1 月 28 日発表）の数値を修正している。

5 平成 22 年度の数値は速報（平成 23 年 10 月 28 日発表）の数値を修正している。

### 3 相互通信状況

平成 22 年度の加入電話、I S D N 及び携帯電話の相互通信状況は、以下のとおりです。

#### (1) 通信回数

加入電話発・固定系端末着の通信回数は 184.0 億回、総通信回数に占める割合は 16.6%（前年度 18.4%）と、前年度より減少しています。

I S D N 発・固定系端末着の通信回数は 143.6 億回、総通信回数に占める割合は 13.0%（前年度 14.6%）と、前年度より減少しています。

携帯電話相互間の通信回数は、471.4 億回、総通信回数に占める割合は 42.6%（前年度 39.6%）と、前年度より増加しています。

#### (2) 通信時間

加入電話発・固定系端末着の通信時間は 699 百万時間、総通信時間に占める割合は 16.9%（前年度 19.0%）と、前年度より減少しています。

I S D N 発・固定系端末着の通信時間は、365 百万時間、総通信時間に占める割合は 8.9%（前年度 10.0%）と、前年度より減少しています。

携帯電話相互間の通信時間は、1,969 百万時間、総通信時間に占める割合は 47.7%（前年度 44.5%）と、前年度より増加しています。

【図表 I-9、図表 I-10】



図表 I-9 相互通信状況（通信回数）

（単位：億回）

着信 発信	固定系端末	IP電話	携帯電話	PHS	合計
加入電話	184.0 (16.6%) [18.4%]				
公衆電話	2.5 (0.2%) [0.3%]	4.2 (0.4%) [0.3%]	50.3 (4.5%) [5.2%]	0.9 (0.1%) [0.1%]	385.4 (34.8%) [38.9%]
ISDN	143.6 (13.0%) [14.6%]				
IP電話	84.1 (7.6%) [6.7%]	9.9 (0.9%) [0.8%]	18.2 (1.6%) [1.4%]	0.2 (0.0%) [0.0%]	112.4 (10.2%) [8.9%]
携帯電話	89.2 (8.1%) [9.0%]	33.2 (3.0%) [2.1%]	471.4 (42.6%) [39.6%]	2.4 (0.2%) [0.2%]	596.2 (53.9%) [51.0%]
PHS	2.7 (0.2%) [0.2%]	0.0 (0.0%) [0.0%]	2.9 (0.3%) [0.2%]	6.9 (0.6%) [0.8%]	12.5 (1.1%) [1.2%]
合計	506.0 (45.7%) [49.2%]	47.3 (4.3%) [3.3%]	542.8 (49.1%) [46.4%]	10.4 (0.9%) [1.1%]	1,106.5 (100.0%) [100.0%]

(注) 1 着信欄の「固定系端末」には、加入電話、ISDN の他、無線呼出しを含む。

2 着信欄の「IP 電話」、「携帯電話」及び「PHS」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、ISDN のいずれであるか識別できない。

3 上段は通信回数、中段( )内は相互通信合計に占めるシェア、下段[ ]内は前年度の同シェア。

図表 I-10 相互通信状況（通信時間）

（単位：百万時間）

着信 発信	固定系端末	IP電話	携帯電話	PHS	合計
加入電話	699 (16.9%) [19.0%]				
公衆電話	6 (0.1%) [0.2%]	22 (0.5%) [0.5%]	137 (3.3%) [3.9%]	2 (0.0%) [0.0%]	1,231 (29.9%) [33.5%]
ISDN	365 (8.9%) [10.0%]				
IP電話	368 (8.9%) [8.2%]	50 (1.2%) [1.1%]	56 (1.4%) [1.2%]	1 (0.0%) [0.0%]	474 (11.5%) [10.5%]
携帯電話	251 (6.1%) [6.7%]	88 (2.1%) [1.5%]	1,969 (47.7%) [44.5%]	7 (0.2%) [0.2%]	2,315 (56.2%) [52.9%]
PHS	7 (0.2%) [0.2%]	0 (0.0%) [0.0%]	11 (0.3%) [0.2%]	84 (2.0%) [2.6%]	103 (2.5%) [3.0%]
合計	1,696 (41.1%) [44.2%]	161 (3.9%) [3.1%]	2,173 (52.7%) [49.8%]	94 (2.3%) [2.8%]	4,123 (100.0%) [100.0%]

(注) 1 着信欄の「固定系端末」には、加入電話、ISDNのほか、無線呼出しを含む。

2 着信欄の「IP電話」、「携帯電話」及び「PHS」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、ISDNのいずれであるか識別ができない。

3 上段は通信時間、中段( )内は相互通信合計に占めるシェア、下段[ ]内は前年度の同シェア。

## II 固定系通信の利用状況（加入電話・I S D N）

### 1 契約数・通信量の状況

#### (1) 契約数

平成 22 年度末の固定系通信の契約数は 3,957 万契約であり、対前年度比 8.7%減（377 万契約減）となっています。このうち、加入電話の契約数は、3,454 万契約、対前年度比 8.9%減（338 万契約減）となっています。

また、I S D N の加入数は 503 万契約、対前年度比 7.2%減（39 万契約減）となっています。

#### (2) 通信量

加入電話又は I S D N 発・固定系端末着の通信回数は、327.5 億回（対前年度比 10.8%減）、通信時間は 1,064 百万時間（対前年度比 11.8%減）となっています。

【図表 II-1】

図表 II-1 契約数・通信量の推移

	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
総契約数<万件>	5,516 (▲5.0%)	5,123 (▲7.1%)	4,732 (▲7.6%)	4,334 (▲8.4%)	3,957 (▲8.7%)
加入電話	4,817 (▲4.7%)	4,478 (▲7.0%)	4,139 (▲7.6%)	3,792 (▲8.4%)	3,454 (▲8.9%)
ISDN	700 (▲6.6%)	645 (▲7.8%)	593 (▲8.1%)	542 (▲8.6%)	503 (▲7.2%)
通信回数<億回>	513.3 (▲8.9%)	464.0 (▲9.6%)	410.4 (▲11.6%)	367.1 (▲10.5%)	327.5 (▲10.8%)
加入電話→固定系端末	289.4 (▲8.8%)	259.8 (▲10.2%)	229.5 (▲11.7%)	204.6 (▲10.8%)	184.0 (▲10.1%)
ISDN→固定系端末	223.9 (▲9.1%)	204.2 (▲8.8%)	180.9 (▲11.4%)	162.5 (▲10.2%)	143.6 (▲11.6%)
通信時間<百万時間>	1,833 (▲11.6%)	1,601 (▲12.7%)	1,381 (▲13.7%)	1,207 (▲12.6%)	1,064 (▲11.8%)
加入電話→固定系端末	1,216 (▲11.1%)	1,058 (▲13.0%)	910 (▲14.0%)	790 (▲13.2%)	699 (▲11.6%)
ISDN→固定系端末	617 (▲12.5%)	543 (▲12.0%)	472 (▲13.1%)	417 (▲11.6%)	365 (▲12.3%)

(注) ( ) 内は対前年度比増減率。

(3) 加入電話の都道府県別契約数

加入電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 399 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは滋賀県(▲12.07%)であり、次いで大阪府(▲11.35%)、愛知県(▲11.14%)、神奈川県(▲11.08%)、兵庫県(▲10.73%)の順となっています。

【図表 II-2】

(4) ISDNの都道府県別契約数

ISDNの契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 89 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、北海道の順となっており、加入電話とほぼ同様の傾向を示しています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは鳥取県(▲9.69%)であり、次いで福島県(▲9.14%)、新潟県(▲9.07%)、群馬県(▲8.86%)、徳島県(▲8.83%)の順となっています。

【図表 II-3、図表 II-4、図表 II-5】

図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数

(単位：契約)

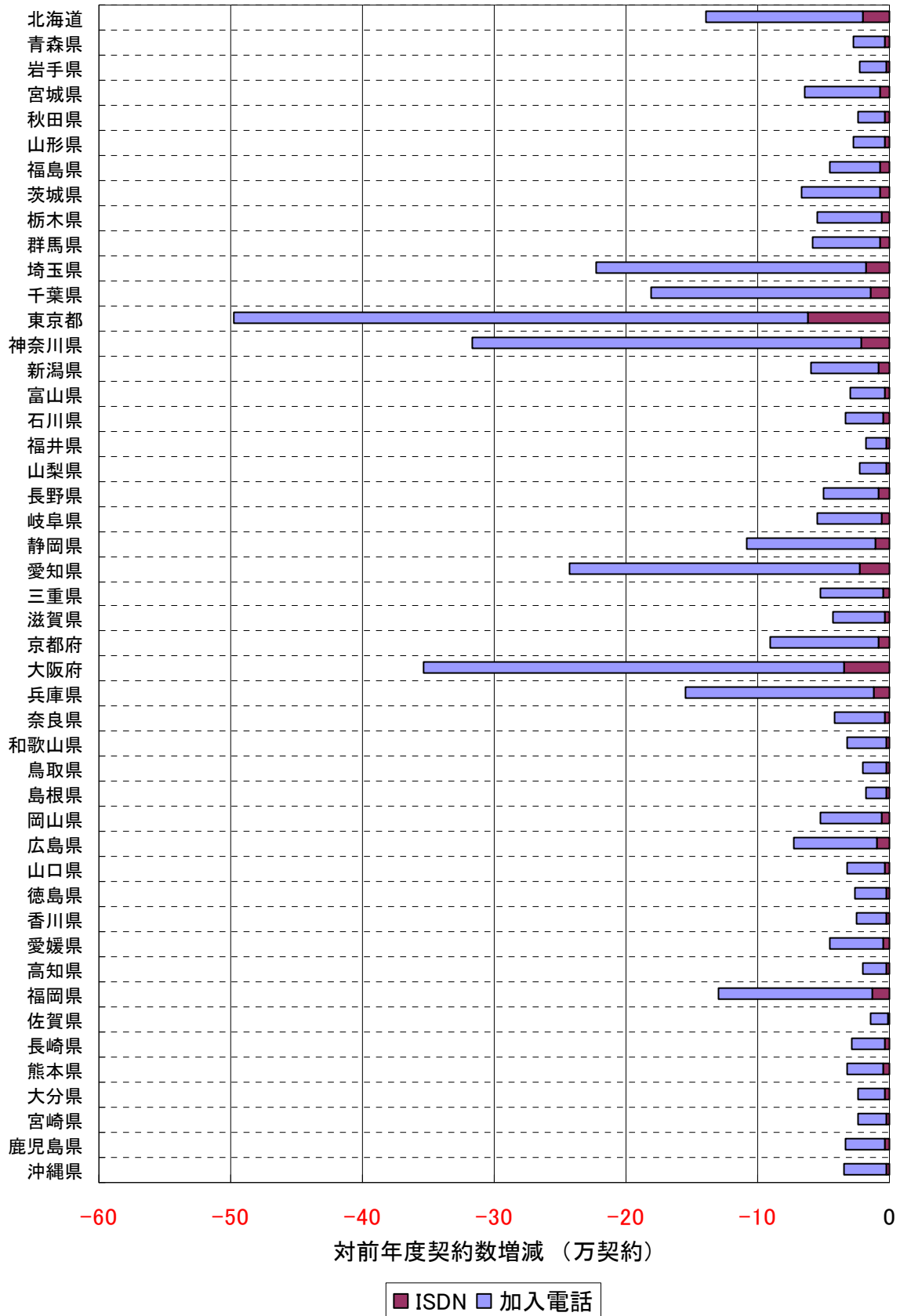
都道府県	平成22年度末 契約数…(1)	平成21年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3)÷(2)%
北海道	1,655,350	1,775,449	▲ 120,099	▲ 6.76%
青森県	431,660	455,564	▲ 23,904	▲ 5.25%
岩手県	389,050	408,787	▲ 19,737	▲ 4.83%
宮城県	619,428	676,623	▲ 57,195	▲ 8.45%
秋田県	326,350	346,928	▲ 20,578	▲ 5.93%
山形県	292,903	316,829	▲ 23,926	▲ 7.55%
福島県	538,486	577,447	▲ 38,961	▲ 6.75%
茨城県	798,207	857,121	▲ 58,914	▲ 6.87%
栃木県	512,971	561,372	▲ 48,401	▲ 8.62%
群馬県	515,472	566,485	▲ 51,013	▲ 9.01%
埼玉県	1,722,728	1,928,275	▲ 205,547	▲ 10.66%
千葉県	1,527,785	1,694,712	▲ 166,927	▲ 9.85%
東京都	3,989,283	4,425,375	▲ 436,092	▲ 9.85%
神奈川県	2,374,849	2,670,678	▲ 295,829	▲ 11.08%
新潟県	638,931	690,031	▲ 51,100	▲ 7.41%
富山県	298,121	323,928	▲ 25,807	▲ 7.97%
石川県	304,144	333,252	▲ 29,108	▲ 8.73%
福井県	209,414	224,873	▲ 15,459	▲ 6.87%
山梨県	251,979	272,175	▲ 20,196	▲ 7.42%
長野県	635,664	678,031	▲ 42,367	▲ 6.25%
岐阜県	522,328	570,251	▲ 47,923	▲ 8.40%
静岡県	1,014,854	1,111,918	▲ 97,064	▲ 8.73%
愛知県	1,760,028	1,980,666	▲ 220,638	▲ 11.14%
三重県	506,616	554,662	▲ 48,046	▲ 8.66%
滋賀県	290,016	329,830	▲ 39,814	▲ 12.07%
京都府	694,726	777,063	▲ 82,337	▲ 10.60%
大阪府	2,494,016	2,813,407	▲ 319,391	▲ 11.35%
兵庫県	1,196,474	1,340,245	▲ 143,771	▲ 10.73%
奈良県	334,960	373,721	▲ 38,761	▲ 10.37%
和歌山県	288,952	317,912	▲ 28,960	▲ 9.11%
鳥取県	152,680	170,428	▲ 17,748	▲ 10.41%
島根県	221,539	236,713	▲ 15,174	▲ 6.41%
岡山県	511,538	558,366	▲ 46,828	▲ 8.39%
広島県	799,921	863,697	▲ 63,776	▲ 7.38%
山口県	478,995	506,559	▲ 27,564	▲ 5.44%
徳島県	218,646	242,275	▲ 23,629	▲ 9.75%
香川県	300,898	323,576	▲ 22,678	▲ 7.01%
愛媛県	438,993	479,170	▲ 40,177	▲ 8.38%
高知県	252,400	270,512	▲ 18,112	▲ 6.70%
福岡県	1,327,275	1,444,265	▲ 116,990	▲ 8.10%
佐賀県	205,650	217,769	▲ 12,119	▲ 5.57%
長崎県	448,604	473,869	▲ 25,265	▲ 5.33%
熊本県	478,984	507,040	▲ 28,056	▲ 5.53%
大分県	360,119	380,983	▲ 20,864	▲ 5.48%
宮崎県	327,284	348,614	▲ 21,330	▲ 6.12%
鹿児島県	546,570	575,651	▲ 29,081	▲ 5.05%
沖縄県	333,395	364,867	▲ 31,472	▲ 8.63%
全国計	34,539,236	37,917,964	▲ 3,378,728	▲ 8.91%

図表 II-3 I S D N の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成22年度末 契約数…(1)	平成21年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3) / (2) %
北海道	231,370	251,043	▲ 19,673	▲ 7.84%
青森県	43,527	46,910	▲ 3,383	▲ 7.21%
岩手県	45,864	48,560	▲ 2,696	▲ 5.55%
宮城県	92,234	99,185	▲ 6,951	▲ 7.01%
秋田県	35,814	39,196	▲ 3,382	▲ 8.63%
山形県	40,517	44,169	▲ 3,652	▲ 8.27%
福島県	65,857	72,478	▲ 6,621	▲ 9.14%
茨城県	98,377	106,112	▲ 7,735	▲ 7.29%
栃木県	72,967	79,462	▲ 6,495	▲ 8.17%
群馬県	70,569	77,427	▲ 6,858	▲ 8.86%
埼玉県	216,206	233,665	▲ 17,459	▲ 7.47%
千葉県	185,684	200,125	▲ 14,441	▲ 7.22%
東京都	889,149	950,735	▲ 61,586	▲ 6.48%
神奈川県	297,226	318,399	▲ 21,173	▲ 6.65%
新潟県	86,056	94,635	▲ 8,579	▲ 9.07%
富山県	46,184	49,653	▲ 3,469	▲ 6.99%
石川県	49,933	54,267	▲ 4,334	▲ 7.99%
福井県	33,567	36,449	▲ 2,882	▲ 7.91%
山梨県	32,610	35,526	▲ 2,916	▲ 8.21%
長野県	89,325	97,226	▲ 7,901	▲ 8.13%
岐阜県	74,022	80,436	▲ 6,414	▲ 7.97%
静岡県	136,376	147,440	▲ 11,064	▲ 7.50%
愛知県	281,132	303,552	▲ 22,420	▲ 7.39%
三重県	66,369	71,216	▲ 4,847	▲ 6.81%
滋賀県	45,682	48,912	▲ 3,230	▲ 6.60%
京都府	99,453	107,289	▲ 7,836	▲ 7.30%
大阪府	433,416	467,860	▲ 34,444	▲ 7.36%
兵庫県	155,761	167,108	▲ 11,347	▲ 6.79%
奈良県	38,421	41,488	▲ 3,067	▲ 7.39%
和歌山県	30,532	33,317	▲ 2,785	▲ 8.36%
鳥取県	23,291	25,789	▲ 2,498	▲ 9.69%
島根県	28,416	30,526	▲ 2,110	▲ 6.91%
岡山県	71,970	77,383	▲ 5,413	▲ 7.00%
広島県	116,001	125,220	▲ 9,219	▲ 7.36%
山口県	53,134	57,291	▲ 4,157	▲ 7.26%
徳島県	27,367	30,019	▲ 2,652	▲ 8.83%
香川県	41,428	44,299	▲ 2,871	▲ 6.48%
愛媛県	51,454	56,327	▲ 4,873	▲ 8.65%
高知県	28,775	31,421	▲ 2,646	▲ 8.42%
福岡県	195,466	208,356	▲ 12,890	▲ 6.19%
佐賀県	25,670	27,444	▲ 1,774	▲ 6.46%
長崎県	45,157	48,423	▲ 3,266	▲ 6.74%
熊本県	59,472	64,035	▲ 4,563	▲ 7.13%
大分県	43,713	47,250	▲ 3,537	▲ 7.49%
宮崎県	38,005	40,819	▲ 2,814	▲ 6.89%
鹿児島県	56,189	60,167	▲ 3,978	▲ 6.61%
沖縄県	39,167	42,067	▲ 2,900	▲ 6.89%
全国計	5,028,875	5,420,676	▲ 391,801	▲ 7.23%

図表 II-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減



図表 II-5 ISDNのインターフェース別、都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	基本インターフェース				一次群インターフェース			
	平成22年度末 契約数…(1)	平成21年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%	平成22年度末 契約数…(1)	平成21年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%
北海道	230,198	249,775	▲ 19,577	▲ 7.84%	1,172	1,268	▲ 96	▲ 7.57%
青森県	43,333	46,725	▲ 3,392	▲ 7.26%	194	185	9	4.86%
岩手県	45,714	48,401	▲ 2,687	▲ 5.55%	150	159	▲ 9	▲ 5.66%
宮城県	91,517	98,462	▲ 6,945	▲ 7.05%	717	723	▲ 6	▲ 0.83%
秋田県	35,679	39,052	▲ 3,373	▲ 8.64%	135	144	▲ 9	▲ 6.25%
山形県	40,345	43,982	▲ 3,637	▲ 8.27%	172	187	▲ 15	▲ 8.02%
福島県	65,633	72,201	▲ 6,568	▲ 9.10%	224	277	▲ 53	▲ 19.13%
茨城県	97,838	105,549	▲ 7,711	▲ 7.31%	539	563	▲ 24	▲ 4.26%
栃木県	72,568	79,039	▲ 6,471	▲ 8.19%	399	423	▲ 24	▲ 5.67%
群馬県	70,144	76,985	▲ 6,841	▲ 8.89%	425	442	▲ 17	▲ 3.85%
埼玉県	214,818	232,154	▲ 17,336	▲ 7.47%	1,388	1,511	▲ 123	▲ 8.14%
千葉県	184,008	198,407	▲ 14,399	▲ 7.26%	1,676	1,718	▲ 42	▲ 2.44%
東京都	866,646	926,923	▲ 60,277	▲ 6.50%	22,503	23,812	▲ 1,309	▲ 5.50%
神奈川県	293,187	314,202	▲ 21,015	▲ 6.69%	4,039	4,197	▲ 158	▲ 3.76%
新潟県	85,763	94,305	▲ 8,542	▲ 9.06%	293	330	▲ 37	▲ 11.21%
富山県	45,959	49,429	▲ 3,470	▲ 7.02%	225	224	1	0.45%
石川県	49,611	53,903	▲ 4,292	▲ 7.96%	322	364	▲ 42	▲ 11.54%
福井県	33,423	36,288	▲ 2,865	▲ 7.90%	144	161	▲ 17	▲ 10.56%
山梨県	32,431	35,346	▲ 2,915	▲ 8.25%	179	180	▲ 1	▲ 0.56%
長野県	88,884	96,736	▲ 7,852	▲ 8.12%	441	490	▲ 49	▲ 10.00%
岐阜県	73,727	80,119	▲ 6,392	▲ 7.98%	295	317	▲ 22	▲ 6.94%
静岡県	135,737	146,782	▲ 11,045	▲ 7.52%	639	658	▲ 19	▲ 2.89%
愛知県	278,923	301,186	▲ 22,263	▲ 7.39%	2,209	2,366	▲ 157	▲ 6.64%
三重県	66,109	70,940	▲ 4,831	▲ 6.81%	260	276	▲ 16	▲ 5.80%
滋賀県	45,439	48,670	▲ 3,231	▲ 6.64%	243	242	1	0.41%
京都府	98,876	106,647	▲ 7,771	▲ 7.29%	577	642	▲ 65	▲ 10.12%
大阪府	427,885	461,955	▲ 34,070	▲ 7.38%	5,531	5,905	▲ 374	▲ 6.33%
兵庫県	154,727	166,008	▲ 11,281	▲ 6.80%	1,034	1,100	▲ 66	▲ 6.00%
奈良県	38,280	41,355	▲ 3,075	▲ 7.44%	141	133	8	6.02%
和歌山県	30,434	33,217	▲ 2,783	▲ 8.38%	98	100	▲ 2	▲ 2.00%
鳥取県	23,198	25,689	▲ 2,491	▲ 9.70%	93	100	▲ 7	▲ 7.00%
島根県	28,226	30,323	▲ 2,097	▲ 6.92%	190	203	▲ 13	▲ 6.40%
岡山県	71,605	76,970	▲ 5,365	▲ 6.97%	365	413	▲ 48	▲ 11.62%
広島県	115,221	124,349	▲ 9,128	▲ 7.34%	780	871	▲ 91	▲ 10.45%
山口県	52,867	56,961	▲ 4,094	▲ 7.19%	267	330	▲ 63	▲ 19.09%
徳島県	27,239	29,889	▲ 2,650	▲ 8.87%	128	130	▲ 2	▲ 1.54%
香川県	41,182	44,047	▲ 2,865	▲ 6.50%	246	252	▲ 6	▲ 2.38%
愛媛県	51,193	56,027	▲ 4,834	▲ 8.63%	261	300	▲ 39	▲ 13.00%
高知県	28,674	31,310	▲ 2,636	▲ 8.42%	101	111	▲ 10	▲ 9.01%
福岡県	193,705	206,471	▲ 12,766	▲ 6.18%	1,761	1,885	▲ 124	▲ 6.58%
佐賀県	25,551	27,322	▲ 1,771	▲ 6.48%	119	122	▲ 3	▲ 2.46%
長崎県	44,968	48,222	▲ 3,254	▲ 6.75%	189	201	▲ 12	▲ 5.97%
熊本県	59,194	63,739	▲ 4,545	▲ 7.13%	278	296	▲ 18	▲ 6.08%
大分県	43,528	47,039	▲ 3,511	▲ 7.46%	185	211	▲ 26	▲ 12.32%
宮崎県	37,838	40,647	▲ 2,809	▲ 6.91%	167	172	▲ 5	▲ 2.91%
鹿児島県	56,000	59,973	▲ 3,973	▲ 6.62%	189	194	▲ 5	▲ 2.58%
沖縄県	38,671	41,521	▲ 2,850	▲ 6.86%	496	546	▲ 50	▲ 9.16%
全国計	4,976,696	5,365,242	▲ 388,546	▲ 7.24%	52,179	55,434	▲ 3,255	▲ 5.87%

(注) 基本インターフェース：ISDNの基本的なインターフェース。64kbpsのBチャンネル（音声やデータの伝送に使用）2本と16kbpsのDチャンネル（発着信の制御に使用）1本で構成。

一次群インターフェース：主に高速・大容量の通信回線を必要とする企業ユーザー等に使用されるインターフェース。通常、64kbpsのBチャンネル23本と64kbpsのDチャンネル1本で構成。



## 2 通信圏の状況

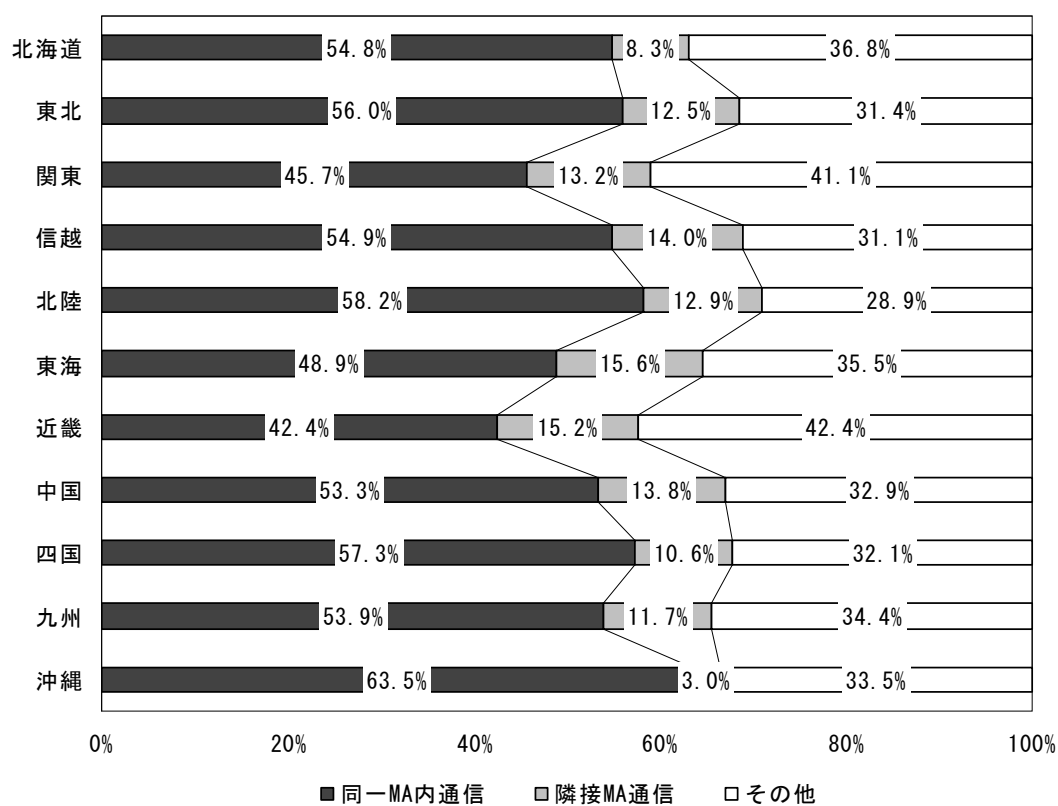
### (1) 同一MA内

各MA（Message Area：単位料金区域。NTT東西であれば昼間・夜間3分8.5円で通信できる地域。平成22年度末現在、全国に562あります。）の加入電話及びISDNから発信される通信のうち、同一MA内に終始する通信回数の比率は、全国平均で48.7%であり、前年度と比べ0.8ポイントの減少となっています。

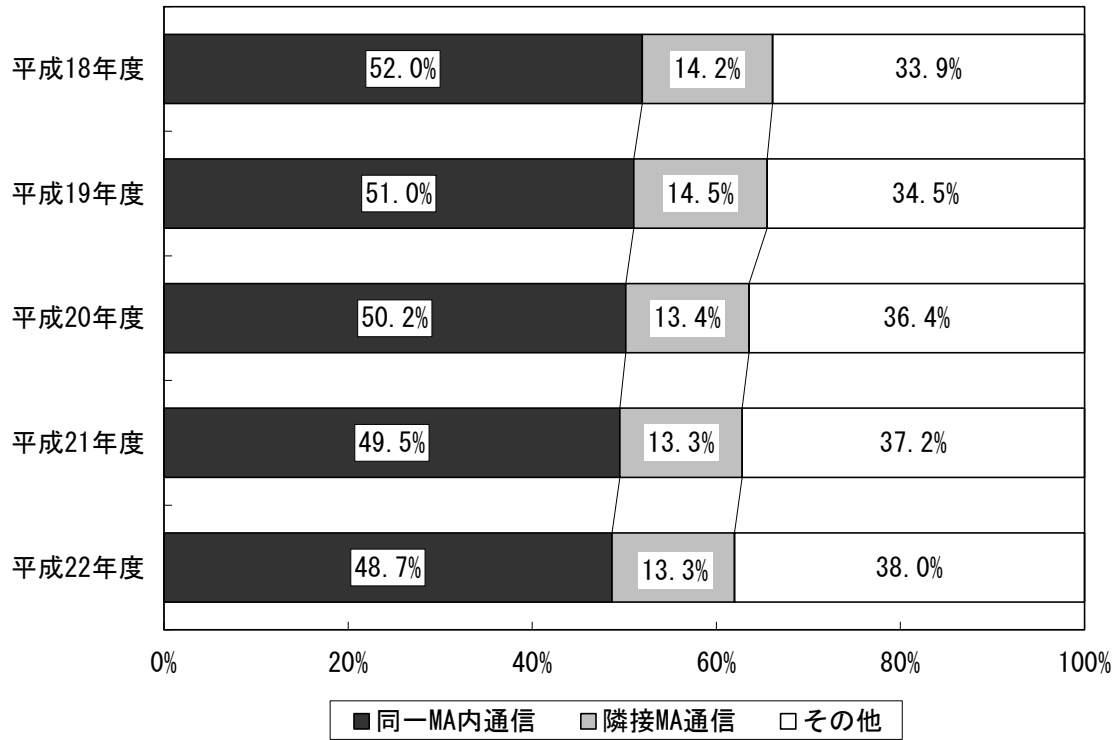
また、隣接MAとの通信回数の比率は13.3%であり、全体の62.0%の通信が隣接MAまでの範囲で行われています。

【図表 II-6、図表 II-7】

図表 II-6 同一MA内に終始する通信の比率（地域ブロック別、通信回数）



図表 II-7 同一MA内に終始する通信の比率の推移（全国平均、通信回数）



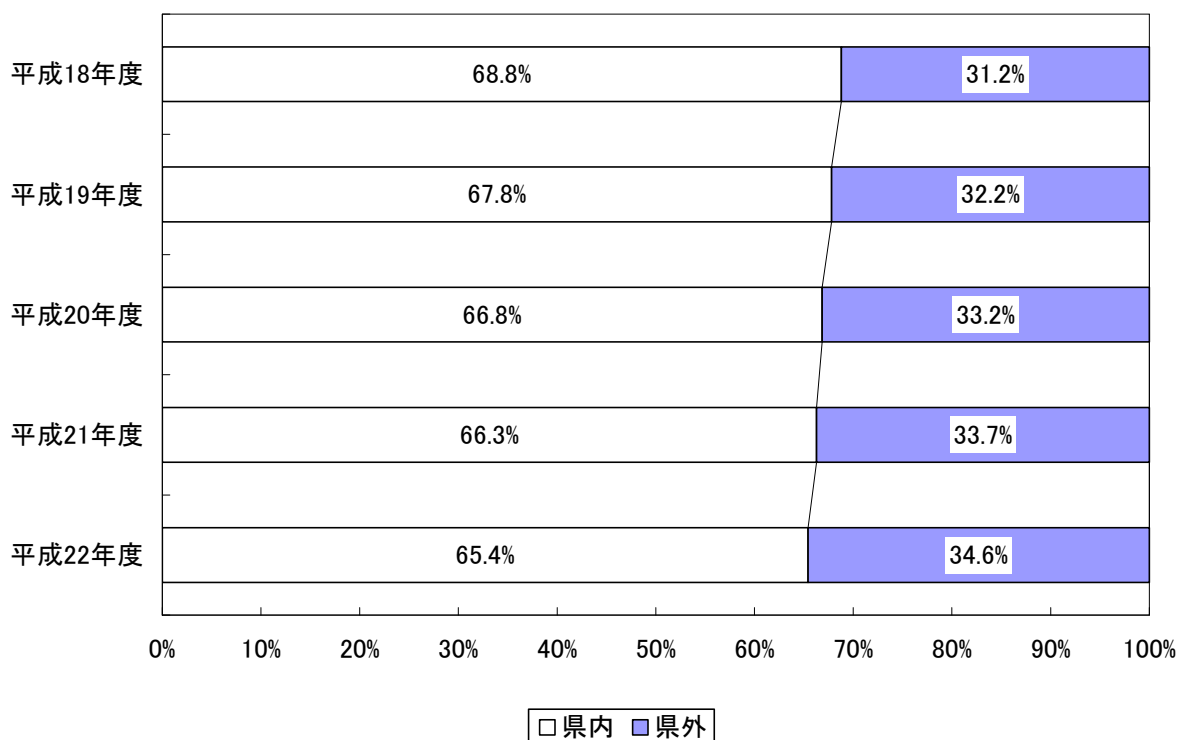
(2) 同一都道府県内

同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国平均で 65.4%となっています。

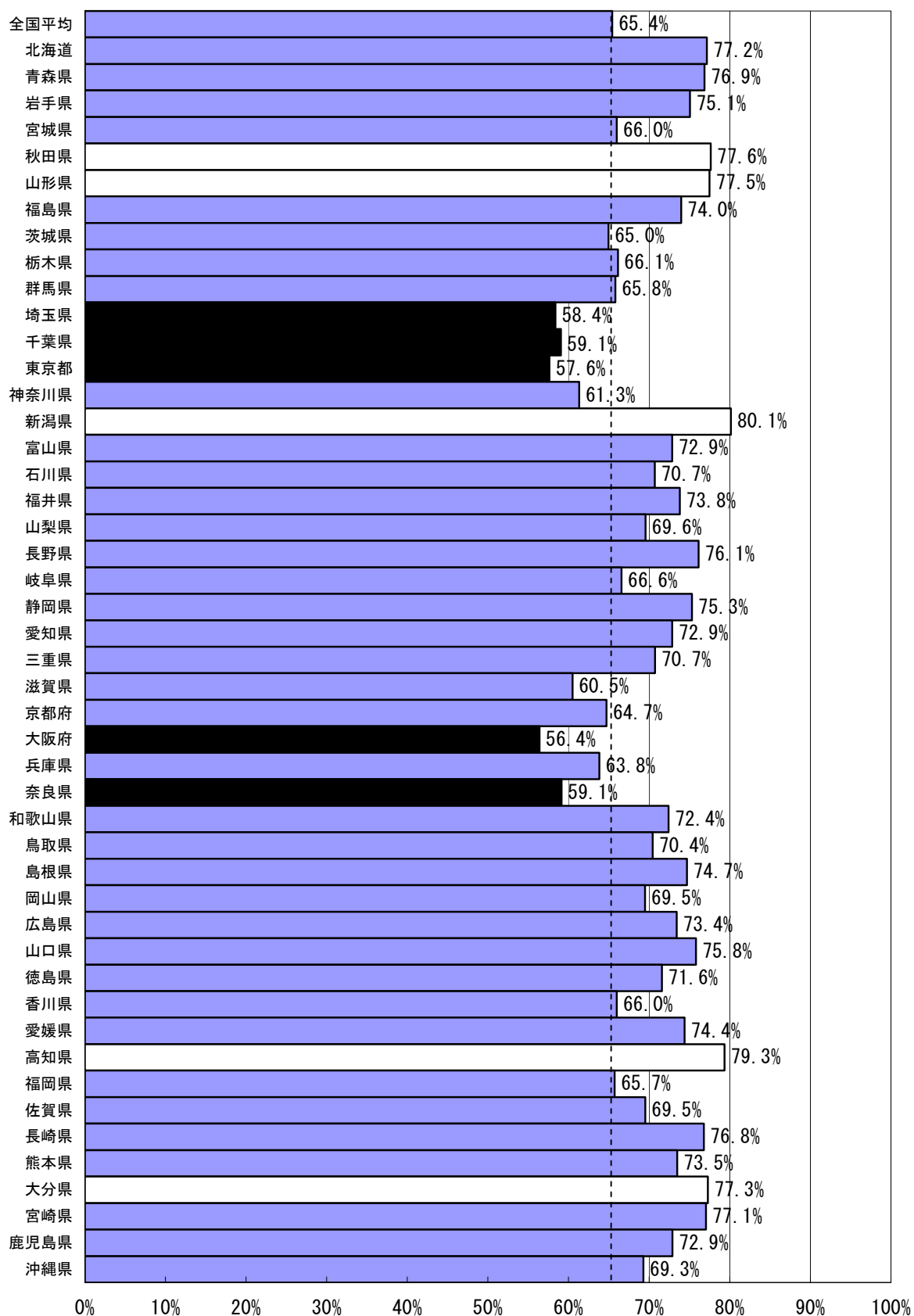
しかしながら、都道府県別にみると差があり、首都圏、近畿圏は全国平均を下回っています。首都圏、近畿圏が低いのは、東京都あるいは大阪府の影響が強いため、県境を越える通信が頻繁に行われていることによると考えられます。

【図表 II-8、図表 II-9】

図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国平均）



図表 II-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) □は比率の上位5県、■は比率の下位5都府県。

(3) 同一地域ブロック内

同一地域ブロック内に終始する通信回数の比率は平均で 80.8%であり、ほとんどの通信が近隣の都府県までを含めた地域ブロック内で終始していることを示しています。

【図表 II-10】

図表 II-10 地域ブロック間トラヒック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	1,065 (77.2%)	45 (3.3%)	152 (11.0%)	8 (0.6%)	7 (0.5%)	26 (1.9%)	38 (2.8%)	11 (0.8%)	5 (0.4%)	21 (1.5%)	2 (0.2%)	1,380 (100.0%)
東北	18 (0.9%)	1,702 (84.0%)	216 (10.7%)	14 (0.7%)	4 (0.2%)	21 (1.0%)	27 (1.3%)	7 (0.3%)	3 (0.1%)	10 (0.5%)	3 (0.2%)	2,026 (100.0%)
関東	138 (1.1%)	282 (2.3%)	10,065 (83.2%)	184 (1.5%)	64 (0.5%)	391 (3.2%)	520 (4.3%)	135 (1.1%)	64 (0.5%)	222 (1.8%)	33 (0.3%)	12,101 (100.0%)
信越	3 (0.3%)	12 (1.2%)	122 (12.4%)	789 (80.3%)	7 (0.7%)	21 (2.1%)	17 (1.8%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	5 (0.5%)	1 (0.1%)	983 (100.0%)
北陸	2 (0.3%)	3 (0.5%)	43 (6.6%)	7 (1.1%)	517 (79.2%)	24 (3.7%)	46 (7.1%)	3 (0.5%)	1 (0.2%)	4 (0.6%)	1 (0.1%)	653 (100.0%)
東海	11 (0.3%)	20 (0.6%)	301 (9.1%)	24 (0.7%)	24 (0.7%)	2,714 (81.9%)	151 (4.5%)	9 (0.3%)	9 (0.3%)	33 (1.0%)	9 (0.3%)	3,315 (100.0%)
近畿	32 (0.6%)	47 (0.8%)	553 (9.8%)	34 (0.6%)	60 (1.1%)	268 (4.7%)	4,238 (75.0%)	147 (2.6%)	78 (1.4%)	171 (3.0%)	18 (0.3%)	5,648 (100.0%)
中国	4 (0.2%)	6 (0.4%)	95 (5.8%)	4 (0.2%)	5 (0.3%)	22 (1.3%)	98 (5.9%)	1,354 (81.9%)	21 (1.3%)	41 (2.5%)	3 (0.2%)	1,653 (100.0%)
四国	2 (0.3%)	3 (0.4%)	47 (5.8%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	11 (1.4%)	51 (6.3%)	35 (4.3%)	647 (79.6%)	11 (1.3%)	1 (0.2%)	812 (100.0%)
九州	15 (0.5%)	21 (0.7%)	202 (6.7%)	11 (0.4%)	10 (0.3%)	61 (2.0%)	136 (4.5%)	61 (2.0%)	19 (0.6%)	2,468 (81.8%)	14 (0.5%)	3,017 (100.0%)
沖縄	2 (0.8%)	3 (1.0%)	35 (12.1%)	2 (0.5%)	1 (0.5%)	9 (3.0%)	16 (5.6%)	4 (1.2%)	2 (0.7%)	16 (5.4%)	203 (69.3%)	292 (100.0%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

### 3 地域間の通信の交流状況

#### (1) 都道府県間の交流

都道府県間における固定系通信のトラフィック交流状況を見ると、ある県から発信した通信の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、他の全ての道府県で上位5位に入っており、その影響力が全国に及んでいることがわかります。

一方、大阪府は、東日本ではやや順位が低くなっていますが、西日本においては、京都府や多くの県で上位5位に入るとともに、東京都よりも上位にきています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっています。例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、中部では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位にきています。

【図表 II-11】

【図表 II-12】

図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況（1）

（通信回数、単位：百万回）

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 1,380	北海道 1,065	東京都 81	宮城県 26	神奈川県 21	大阪府 20	埼玉県 17	千葉県 15	愛知県 14	福岡県 9	兵庫県 8
青森県 266	青森県 204	宮城県 17	東京都 11	岩手県 6	北海道 4	秋田県 3	神奈川県 3	埼玉県 3	千葉県 2	福島県 2
岩手県 273	岩手県 205	宮城県 23	東京都 12	青森県 6	山形県 5	秋田県 3	神奈川県 3	埼玉県 2	千葉県 2	福島県 1
宮城県 600	宮城県 396	東京都 45	福島県 21	岩手県 16	山形県 15	青森県 10	神奈川県 10	北海道 9	埼玉県 9	秋田県 8
秋田県 225	秋田県 175	宮城県 12	東京都 11	山形県 5	岩手県 3	青森県 3	神奈川県 2	埼玉県 2	千葉県 2	大阪府 2
山形県 246	山形県 191	宮城県 17	東京都 12	神奈川県 3	埼玉県 3	福島県 2	千葉県 2	新潟県 2	大阪府 2	秋田県 2
福島県 416	福島県 308	宮城県 35	東京都 26	神奈川県 6	埼玉県 6	茨城県 5	千葉県 4	栃木県 3	大阪府 3	山形県 2
茨城県 525	茨城県 341	東京都 57	千葉県 32	埼玉県 31	栃木県 12	神奈川県 9	大阪府 6	福島県 5	群馬県 4	愛知県 3
栃木県 382	栃木県 253	東京都 38	埼玉県 24	茨城県 11	群馬県 11	神奈川県 7	千葉県 5	大阪府 5	福島県 3	愛知県 3
群馬県 386	群馬県 254	東京都 38	埼玉県 22	新潟県 15	栃木県 11	神奈川県 7	千葉県 6	大阪府 4	長野県 4	茨城県 4
埼玉県 1,309	埼玉県 764	東京都 261	神奈川県 37	千葉県 37	群馬県 24	大阪府 21	茨城県 17	栃木県 16	愛知県 13	静岡県 10
千葉県 1,208	千葉県 713	東京都 229	埼玉県 43	神奈川県 41	茨城県 24	大阪府 23	愛知県 12	北海道 9	静岡県 9	福岡県 8
東京都 6,280	東京都 3,620	神奈川県 425	埼玉県 338	千葉県 268	大阪府 221	愛知県 127	北海道 102	茨城県 87	静岡県 80	福岡県 77
神奈川県 1,836	神奈川県 1,126	東京都 357	埼玉県 47	千葉県 41	大阪府 33	静岡県 24	愛知県 22	北海道 13	茨城県 13	福岡県 12
新潟県 521	新潟県 417	東京都 36	埼玉県 8	神奈川県 6	大阪府 6	長野県 5	千葉県 5	愛知県 4	群馬県 3	宮城県 3
富山県 234	富山県 171	石川県 14	東京都 10	大阪府 6	愛知県 6	京都府 5	新潟県 3	福井県 3	神奈川県 2	岐阜県 2
石川県 253	石川県 179	富山県 11	東京都 11	大阪府 9	愛知県 7	福井県 7	京都府 7	神奈川県 2	兵庫県 2	新潟県 2
福井県 166	福井県 122	石川県 8	大阪府 7	東京都 7	京都府 4	愛知県 4	富山県 2	兵庫県 1	神奈川県 1	滋賀県 1
山梨県 174	山梨県 121	東京都 19	埼玉県 11	神奈川県 5	長野県 3	静岡県 3	大阪府 2	千葉県 1	愛知県 1	茨城県 1
長野県 462	長野県 352	東京都 34	新潟県 15	愛知県 9	埼玉県 8	神奈川県 6	大阪府 5	群馬県 4	千葉県 4	山梨県 3
岐阜県 394	岐阜県 262	愛知県 67	東京都 18	大阪府 10	三重県 3	神奈川県 3	静岡県 2	兵庫県 2	長野県 2	埼玉県 2
静岡県 838	静岡県 631	東京都 56	愛知県 55	神奈川県 21	大阪府 13	埼玉県 8	千葉県 5	福岡県 3	兵庫県 3	山梨県 3
愛知県 1,725	愛知県 1,257	東京都 100	大阪府 60	岐阜県 57	静岡県 38	三重県 37	神奈川県 20	埼玉県 12	長野県 11	兵庫県 10
三重県 359	三重県 254	愛知県 40	大阪府 16	東京都 14	岐阜県 3	神奈川県 3	兵庫県 3	奈良県 2	静岡県 2	京都府 2

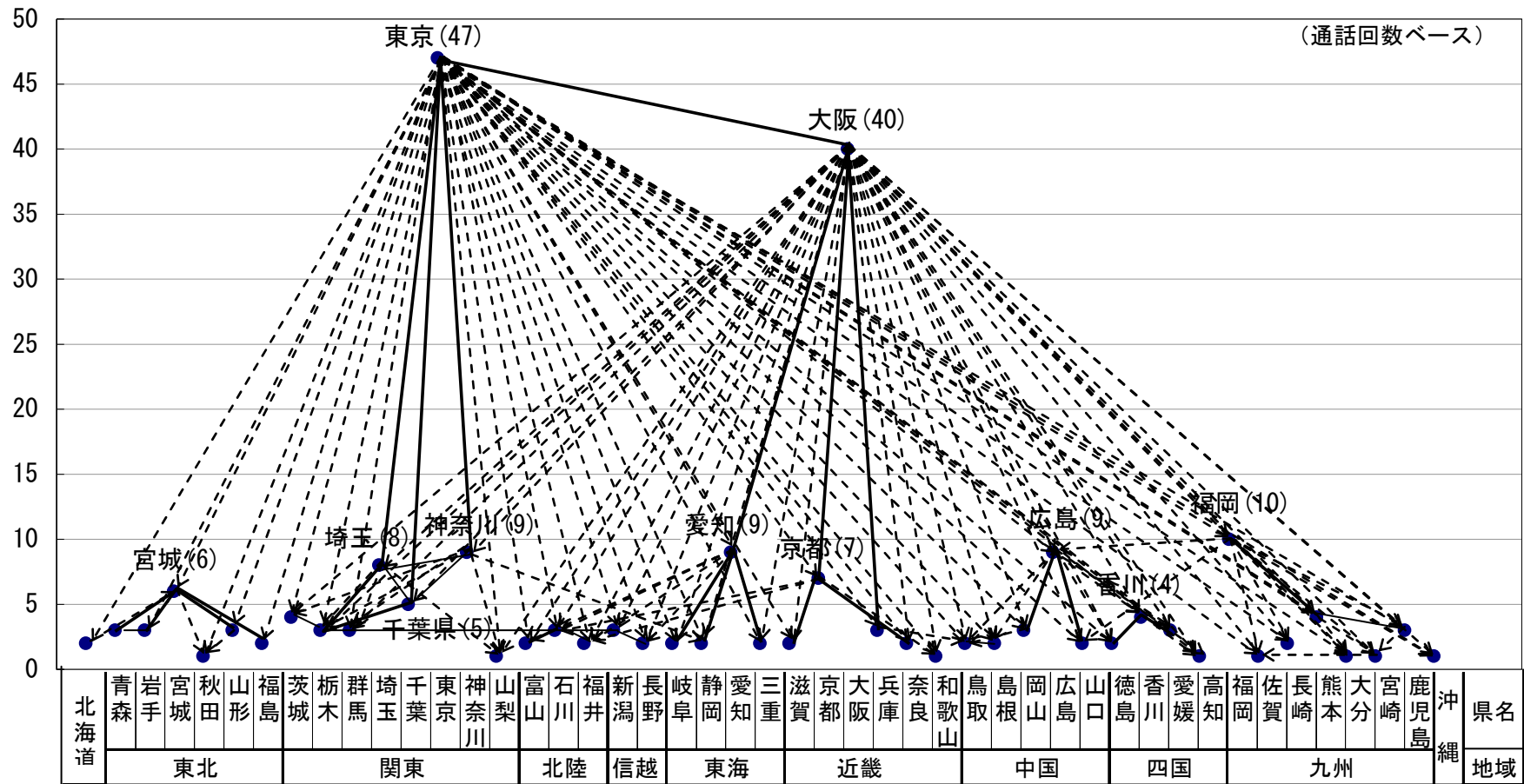
(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 247	滋賀県 150	京都府 30	大阪府 26	東京都 10	愛知県 5	兵庫県 3	岐阜県 2	神奈川県 2	三重県 2	福岡県 1
京都府 582	京都府 377	大阪府 76	東京都 29	滋賀県 18	兵庫県 12	愛知県 8	神奈川県 6	奈良県 6	福岡県 4	埼玉県 4
大阪府 3,451	大阪府 1,947	東京都 235	兵庫県 195	愛知県 113	京都府 101	福岡県 72	奈良県 54	神奈川県 53	広島県 46	静岡県 44
兵庫県 950	兵庫県 606	大阪府 171	東京都 47	京都府 14	愛知県 11	神奈川県 9	福岡県 8	岡山県 7	広島県 6	千葉県 6
奈良県 220	奈良県 130	大阪府 38	京都府 19	東京都 8	兵庫県 3	愛知県 2	三重県 2	和歌山県 2	神奈川県 2	福岡県 1
和歌山県 196	和歌山県 142	大阪府 22	京都府 7	東京都 7	兵庫県 2	愛知県 2	三重県 2	神奈川県 1	奈良県 1	埼玉県 1
鳥取県 125	鳥取県 88	広島県 6	島根県 6	大阪府 5	東京都 4	岡山県 3	兵庫県 2	愛知県 1	京都府 1	福岡県 1
島根県 165	島根県 123	広島県 11	東京都 6	鳥取県 5	大阪府 4	岡山県 2	神奈川県 1	山口県 1	兵庫県 1	福岡県 1
岡山県 399	岡山県 277	広島県 32	大阪府 21	東京都 15	兵庫県 7	香川県 4	福岡県 4	愛知県 4	神奈川県 3	鳥取県 3
広島県 657	広島県 483	東京都 27	大阪府 27	岡山県 21	山口県 17	福岡県 10	島根県 8	兵庫県 7	愛知県 5	神奈川県 5
山口県 308	山口県 233	広島県 24	福岡県 12	東京都 9	大阪府 8	神奈川県 2	兵庫県 2	岡山県 2	愛知県 1	島根県 1
徳島県 139	徳島県 99	香川県 8	大阪府 7	東京都 5	広島県 4	愛媛県 2	兵庫県 2	高知県 1	愛知県 1	神奈川県 1
香川県 231	香川県 152	大阪府 12	東京都 9	愛媛県 9	広島県 7	徳島県 6	岡山県 4	高知県 4	兵庫県 3	福岡県 2
愛媛県 294	愛媛県 219	香川県 12	大阪府 11	東京都 11	広島県 9	高知県 4	兵庫県 3	福岡県 2	徳島県 2	岡山県 2
高知県 149	高知県 118	香川県 5	大阪府 5	東京都 4	愛媛県 3	広島県 3	兵庫県 1	徳島県 1	岡山県 1	神奈川県 1
福岡県 1,374	福岡県 903	東京都 65	大阪府 52	熊本県 31	大分県 24	佐賀県 23	長崎県 23	鹿児島県 18	愛知県 18	山口県 17
佐賀県 142	佐賀県 98	福岡県 22	長崎県 4	東京都 4	大阪府 2	熊本県 1	愛知県 1	神奈川県 1	大分県 1	広島県 1
長崎県 283	長崎県 217	福岡県 25	東京都 8	大阪府 5	佐賀県 5	神奈川県 2	熊本県 2	愛知県 2	兵庫県 2	埼玉県 1
熊本県 358	熊本県 263	福岡県 30	東京都 12	大阪府 7	鹿児島県 5	大分県 3	宮崎県 3	神奈川県 3	愛知県 3	長崎県 2
大分県 244	大分県 188	福岡県 22	東京都 7	熊本県 5	大阪府 4	神奈川県 1	宮崎県 1	愛知県 1	兵庫県 1	広島県 1
宮崎県 236	宮崎県 182	福岡県 12	鹿児島県 7	東京都 6	熊本県 5	大阪府 4	愛知県 3	神奈川県 1	大分県 1	静岡県 1
鹿児島県 380	鹿児島県 277	福岡県 20	東京都 12	大阪府 10	熊本県 9	宮崎県 8	愛知県 4	神奈川県 4	兵庫県 3	埼玉県 3
沖縄県 292	沖縄県 203	東京都 19	福岡県 10	大阪府 9	神奈川県 5	愛知県 5	千葉県 4	埼玉県 4	兵庫県 3	北海道 2

東京 大阪



図表 II-12 都道府県間トラヒック交流状況（2）



(注)1 ( )内は、当該都道府県が電話の発信又は着信において2.13%(\*)以上のシェアを占める都道府県の数。  
 \* 仮に全ての都道府県で均一に通信が行われた場合の一都道府県あたりのシェア(=1/47)  
 2 --> 終点の都道府県において矢印の始点の都道府県が発着信のいずれかのシェアが2.13%以上の場合。  
 — 線で結ばれた両端の都道府県が互いに相手の都道府県において発着信いずれかでシェア2.13%以上5%未満の場合。  
 — 線で結ばれた両端の都道府県が互いに相手の都道府県において発着信いずれかでシェア2.13%以上で、いずれかの都道府県で5%以上の場合。

(2) 東京都、愛知県及び大阪府に関する相互通信

通信回数ベースの場合、東京都内に終始する通信の比率は 11.4%でした。また、発着信を合計すると、東京都が関係する通信は全国通信の 26.1%を占めており、同様に愛知県が関係する通信は 7.3%、大阪府が関係する通信は 14.0%でした。

なお、これら都府県に關係する通信は総通信回数の 44.7%を占めていました。

上記の傾向は、通信時間ベースの場合においてもほぼ同様でした。

【図表 II-13】

図表 II-13 東京都、愛知県及び大阪府等の発着信比率

・ 通信回数

(単位：百万回)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	3,620 (11.4%)	127 (0.4%)	221 (0.7%)	2,312 (7.3%)	6,280 (19.7%)
愛知県	100 (0.3%)	1,257 (3.9%)	60 (0.2%)	308 (1.0%)	1,725 (5.4%)
大阪府	235 (0.7%)	113 (0.4%)	1,947 (6.1%)	1,157 (3.6%)	3,451 (10.8%)
その他	1,711 (5.4%)	357 (1.1%)	730 (2.3%)	17,626 (55.3%)	20,424 (64.1%)
全国	5,665 (17.8%)	1,854 (5.8%)	2,958 (9.3%)	21,403 (67.1%)	31,881 (100.0%)

(注) ( ) 内は当該都道府県の通信回数が全国の都道府県の総通信回数に占める割合。

・ 通信時間

(単位：万時間)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	11,108 (10.9%)	432 (0.4%)	724 (0.7%)	7,759 (7.6%)	20,023 (19.6%)
愛知県	398 (0.4%)	3,486 (3.4%)	153 (0.2%)	975 (1.0%)	5,012 (4.9%)
大阪府	765 (0.8%)	253 (0.2%)	5,398 (5.3%)	3,002 (2.9%)	9,418 (9.2%)
その他	6,378 (6.3%)	1,066 (1.0%)	2,252 (2.2%)	57,808 (56.7%)	67,505 (66.2%)
全国	18,649 (18.3%)	5,238 (5.1%)	8,527 (8.4%)	69,545 (68.2%)	101,958 (100.0%)

(注) ( ) 内は当該都道府県の通信時間が全国の都道府県の総通信時間に占める割合。

## 4 時間帯別の通信状況等

### (1) 通信回数

#### 加入電話

事務用では、午前の業務時間である9～12時、午後の業務時間である13～18時の比率が高くなっています。

一方、住宅用は9～10時のほか、16時以降の時間帯の比率が高く、18～19時にもピークがあります。

#### ISDN

通話モードについては、ほぼ事務用通信の傾向と類似しており、事務用の利用が多いものと考えられます。

通信モードについては、通話モードとは異なる傾向を示しており、深夜においても比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-14】

### (2) 通信時間

#### 加入電話

住宅用で、夜間の比率が高いことが特徴であり、ピークは19～20時にも発生しています。一方、事務用のピークは通信回数の傾向と類似しています。

#### ISDN

通話モードについては、加入電話の事務用と同様の傾向になっています。

通信モードについては、9～10時にピークがあり、通話モードと比べ、夜間も比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-15】

### (3) 1通信当たりの通信時間

#### 加入電話

加入電話全体では、10～20秒までの通信が多くなっています。これをNTT東西の事務用と住宅用の別にみると、事務用通信では30秒以下の通信が全体の約5割、1分以下の通信では7割以上を占め、比較的短時間で終わる通信が多くなっています。一方住宅用通信は、3分を超える通信が2割を超えており、比較的通信時間は長くなっています。

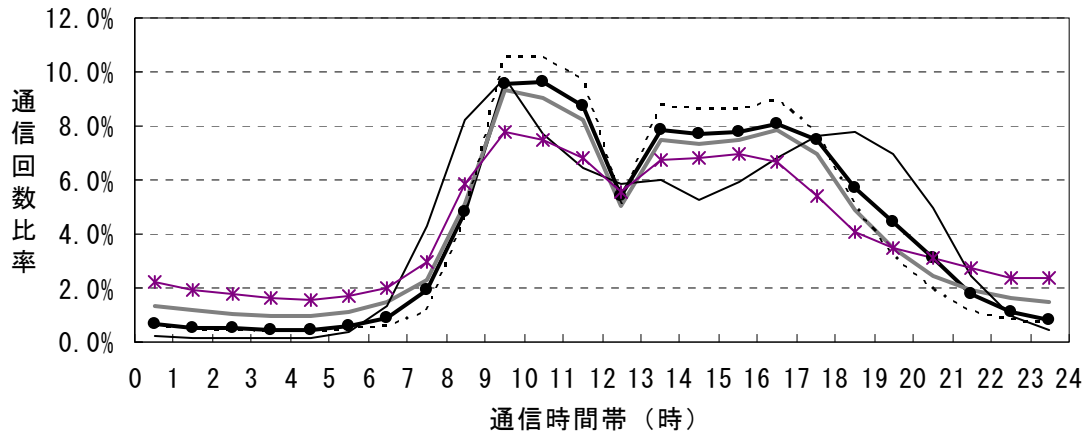
#### ISDN

通話モードでは、1通信当たり20～30秒までの通信が一番多く、それを起点としてなだらかに下降しており、加入電話全体の傾向と類似しています。

通信モードでは、1通信当たり0～10秒までの通信が最も多くなっています。

【図表 II-16】

図表 II-14 時間帯別通信回数



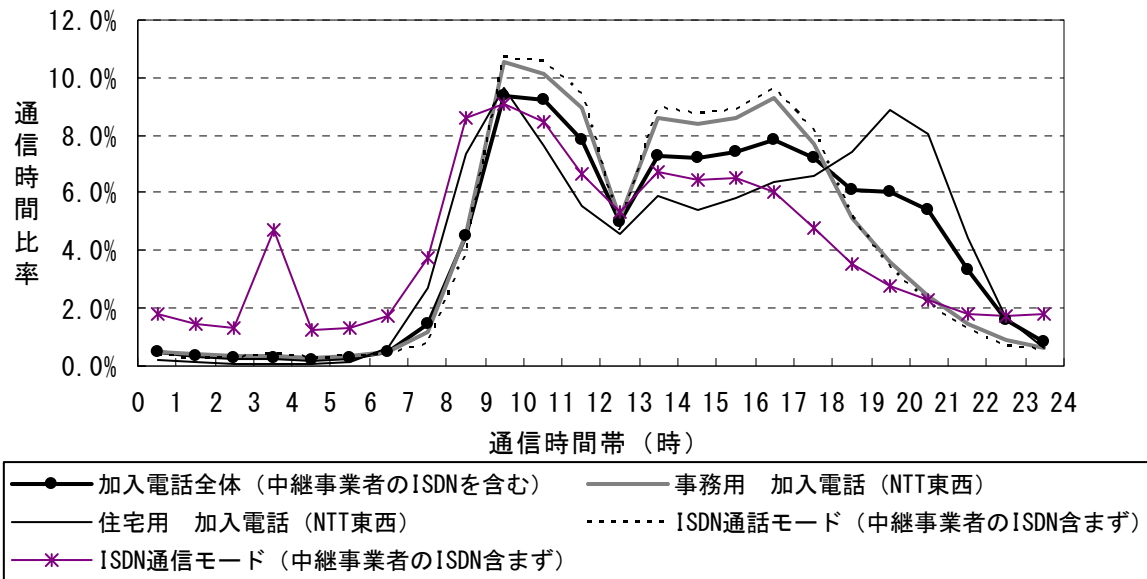
● 加入電話全体 (中継事業者のISDNを含む)      事務用 加入電話 (NTT東西)  
 — 住宅用 加入電話 (NTT東西)      ..... ISDN通話モード (中継事業者のISDN含まず)  
 \* ISDN通信モード (中継事業者のISDN含まず)

時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
加入電話 全体	193 0.7%	162 0.5%	145 0.5%	133 0.5%	133 0.4%	164 0.6%	261 0.9%	559 1.9%	1,415 4.8%	2,805 9.5%	2,845 9.7%	2,586 8.8%
事務用 加入電話	35 1.3%	31 1.2%	28 1.1%	26 1.0%	26 1.0%	30 1.1%	39 1.5%	60 2.3%	136 5.1%	248 9.3%	239 9.0%	218 8.2%
住・事別の比率	83.5%	86.8%	88.1%	88.0%	86.0%	76.1%	51.8%	34.1%	37.9%	48.4%	53.5%	55.6%
住宅用 加入電話	7 0.3%	5 0.2%	4 0.1%	4 0.1%	4 0.2%	9 0.3%	37 1.4%	116 4.3%	223 8.2%	264 9.8%	208 7.7%	174 6.4%
住・事別の比率	16.5%	13.2%	11.9%	12.0%	14.0%	23.9%	48.2%	65.9%	62.1%	51.6%	46.5%	44.4%
ISDN 通話モード	18 0.6%	14 0.5%	13 0.4%	12 0.4%	12 0.4%	13 0.4%	18 0.6%	35 1.1%	141 4.5%	328 10.5%	328 10.5%	302 9.7%
ISDN 通信モード	4 2.2%	3 1.9%	3 1.8%	3 1.6%	3 1.6%	3 1.7%	4 2.0%	5 2.9%	10 5.9%	14 7.7%	13 7.5%	12 6.8%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
1,604 5.4%	2,308 7.8%	2,277 7.7%	2,298 7.8%	2,382 8.1%	2,198 7.5%	1,678 5.7%	1,310 4.4%	922 3.1%	530 1.8%	322 1.1%	238 0.8%	29,467 100.0%
133 5.0%	198 7.5%	195 7.3%	198 7.5%	208 7.8%	185 7.0%	130 4.9%	92 3.5%	64 2.4%	50 1.9%	42 1.6%	38 1.5%	2,650 100.0%
45.6%	55.1%	57.6%	55.3%	52.9%	47.3%	38.3%	32.9%	32.5%	43.6%	62.3%	75.8%	49.5%
159 5.9%	162 6.0%	143 5.3%	160 5.9%	185 6.9%	206 7.6%	210 7.8%	188 7.0%	134 5.0%	65 2.4%	26 0.9%	12 0.5%	2,702 100.0%
54.4%	44.9%	42.4%	44.7%	47.1%	52.7%	61.7%	67.1%	67.5%	56.4%	37.7%	24.2%	50.5%
159 5.1%	272 8.7%	266 8.6%	266 8.6%	279 9.0%	241 7.7%	155 5.0%	100 3.2%	59 1.9%	35 1.1%	25 0.8%	20 0.7%	3,111 100.0%
10 5.6%	12 6.8%	12 6.8%	12 7.0%	12 6.7%	9 5.4%	7 4.1%	6 3.5%	6 3.1%	5 2.8%	4 2.3%	4 2.3%	175 100.0%

(注) 1 上段：通信回数 (百万回)  
 下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合  
 2 住・事別の比率は、NTT東西の住宅用・事務用別の比率  
 3 ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ。

図表 II-15 時間帯別通信時間



時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
加入電話 全体	498 0.5%	319 0.3%	244 0.3%	282 0.3%	235 0.2%	252 0.3%	481 0.5%	1,401 1.4%	4,406 4.5%	9,148 9.4%	9,036 9.2%	7,686 7.9%
事務用 加入電話	26 0.5%	20 0.4%	16 0.3%	19 0.4%	14 0.3%	16 0.3%	25 0.5%	60 1.2%	230 4.6%	531 10.6%	509 10.1%	451 9.0%
住・事別の比率	41.6%	55.1%	63.1%	66.2%	63.3%	43.3%	19.9%	12.5%	16.8%	26.1%	30.0%	34.3%
住宅用 加入電話	36 0.2%	16 0.1%	9 0.1%	10 0.1%	8 0.1%	21 0.1%	101 0.7%	422 2.7%	1,142 7.3%	1,504 9.7%	1,187 7.6%	863 5.5%
住・事別の比率	58.4%	44.9%	36.9%	33.8%	36.7%	56.7%	80.1%	87.5%	83.2%	73.9%	70.0%	65.7%
ISDN 通話モード	30 0.4%	25 0.3%	23 0.3%	36 0.4%	23 0.3%	25 0.3%	33 0.4%	62 0.8%	312 3.9%	850 10.7%	843 10.6%	753 9.4%
ISDN 通信モード	12 1.8%	10 1.5%	9 1.3%	32 4.7%	8 1.2%	9 1.3%	12 1.7%	26 3.8%	58 8.6%	62 9.1%	58 8.5%	46 6.7%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
4,859 5.0%	7,110 7.3%	7,061 7.2%	7,223 7.4%	7,650 7.8%	7,053 7.2%	5,933 6.1%	5,875 6.0%	5,280 5.4%	3,261 3.3%	1,583 1.6%	835 0.9%	97,710 100.0%
259 5.1%	435 8.6%	424 8.4%	434 8.6%	468 9.3%	390 7.7%	259 5.1%	180 3.6%	121 2.4%	74 1.5%	44 0.9%	32 0.6%	5,037 100.0%
26.5%	32.1%	33.3%	32.3%	31.9%	27.6%	18.3%	11.5%	8.8%	9.7%	14.6%	24.3%	24.4%
718 4.6%	922 5.9%	848 5.4%	910 5.8%	998 6.4%	1,021 6.6%	1,151 7.4%	1,386 8.9%	1,256 8.1%	689 4.4%	259 1.7%	100 0.6%	15,576 100.0%
73.5%	67.9%	66.7%	67.7%	68.1%	72.4%	81.7%	88.5%	91.2%	90.3%	85.4%	75.7%	75.6%
374 4.7%	712 8.9%	697 8.7%	711 8.9%	767 9.6%	650 8.1%	409 5.1%	270 3.4%	174 2.2%	97 1.2%	57 0.7%	43 0.5%	7,977 100.0%
36 5.3%	46 6.7%	44 6.5%	44 6.5%	41 6.0%	33 4.8%	24 3.5%	19 2.8%	16 2.3%	12 1.8%	12 1.7%	12 1.8%	682 100.0%

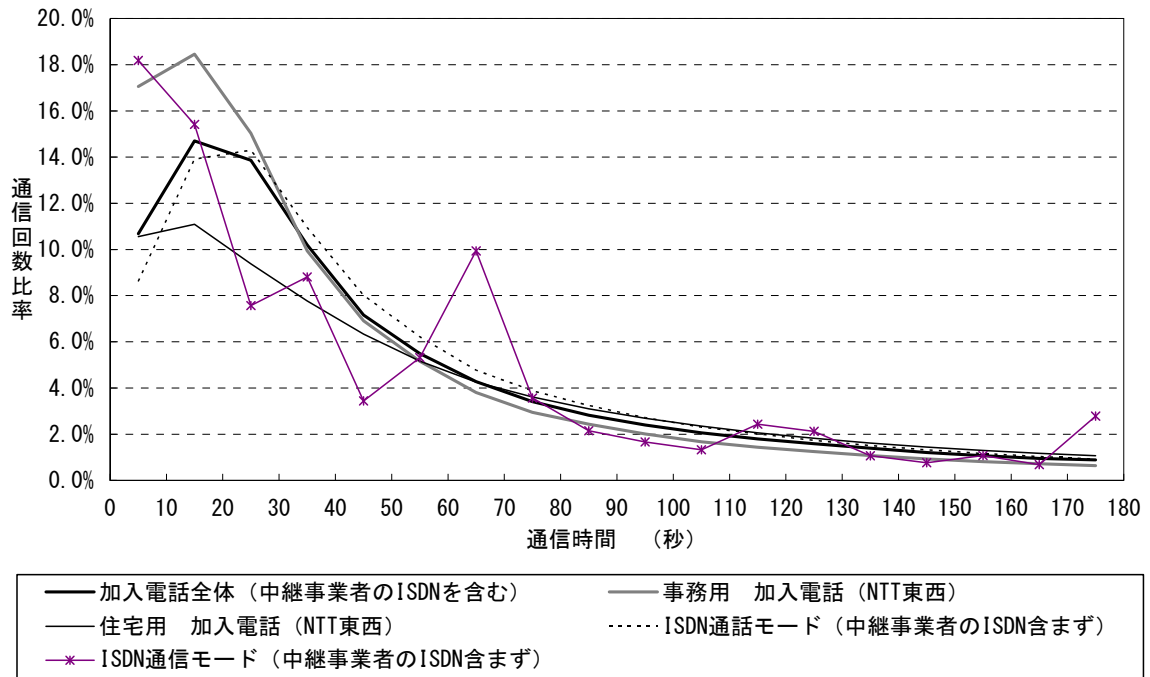
(注) 1 上段：通信時間（万時間）

下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

2 住・事別の比率は、NTT東西の住宅用・事務用別の比率

3 ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ。

図表 II-16 1通信当たりの通信時間



通信時間 (秒)	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
加入電話 全体	3,146 10.7%	4,330 14.7%	4,085 13.9%	3,004 10.2%	2,109 7.2%	1,618 5.5%	1,260 4.3%	1,005 3.4%	833 2.8%	707 2.4%
事務用 加入電話	452 17.1%	489 18.5%	398 15.0%	263 9.9%	183 6.9%	137 5.2%	101 3.8%	78 2.9%	64 2.4%	53 2.0%
住・事別の比率	61.3%	62.0%	61.1%	55.6%	51.7%	49.5%	46.7%	44.5%	43.4%	42.3%
住宅用 加入電話	285 10.6%	300 11.1%	253 9.4%	210 7.8%	171 6.3%	140 5.2%	115 4.3%	97 3.6%	84 3.1%	73 2.7%
住・事別の比率	38.7%	38.0%	38.9%	44.4%	48.3%	50.5%	53.3%	55.5%	56.6%	57.7%
ISDN 通話モード	268 8.6%	433 13.9%	445 14.3%	341 10.9%	249 8.0%	193 6.2%	148 4.8%	121 3.9%	101 3.2%	85 2.7%
ISDN 通信モード	32 18.2%	27 15.4%	13 7.6%	15 8.8%	6 3.4%	9 5.3%	17 9.9%	6 3.6%	4 2.2%	3 1.7%

100~110	110~120	120~130	130~140	140~150	150~160	160~170	170~180	180~	合計
606 2.1%	531 1.8%	469 1.6%	410 1.4%	355 1.2%	315 1.1%	280 1.0%	263 0.9%	4,140 14.0%	29,467 100.0%
44 1.7%	38 1.4%	33 1.3%	28 1.1%	25 0.9%	22 0.8%	19 0.7%	17 0.6%	204 7.7%	2,650 100.0%
41.2%	40.5%	40.2%	39.4%	38.7%	38.2%	37.7%	37.1%	24.6%	49.5%
63 2.3%	56 2.1%	49 1.8%	44 1.6%	39 1.4%	35 1.3%	32 1.2%	29 1.1%	627 23.2%	2,702 100.0%
58.8%	59.5%	59.8%	60.6%	61.3%	61.8%	62.3%	62.9%	75.4%	50.5%
72 2.3%	63 2.0%	54 1.7%	47 1.5%	41 1.3%	36 1.2%	32 1.0%	29 0.9%	354 11.4%	3,111 100.0%
2 1.3%	4 2.4%	4 2.1%	2 1.1%	1 0.8%	2 1.1%	1 0.7%	5 2.8%	20 11.7%	175 100.0%

- (注) 1 上段：通信回数（百万回）  
 下段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合  
 2 住・事別の比率は、NTT東西の住宅用・事務用別の比率  
 3 ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ。

## 5 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

固定系通信のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者（NCC）の通信回数のシェアは、全体では34.7%、対前年度比0.4ポイント減となっています。このうち、県間通信では47.9%、対前年度比1.3ポイント減となっています。さらに県内市外通信では38.2%、対前年度比1.1ポイント減、市内通信では23.1%、対前年度比0.1ポイント増となっています。

通信時間のシェアは、全体で32.4%、対前年度比0.5ポイント減となっています。このうち、県間通信では46.4%と、対前年度比1.3ポイント減となっています。県内市外通信では33.5%、対前年度比1.2ポイント減、市内通信では20.2%、対前年度比0.1ポイント減となっています。

【図表 II-17、図表 II-18】

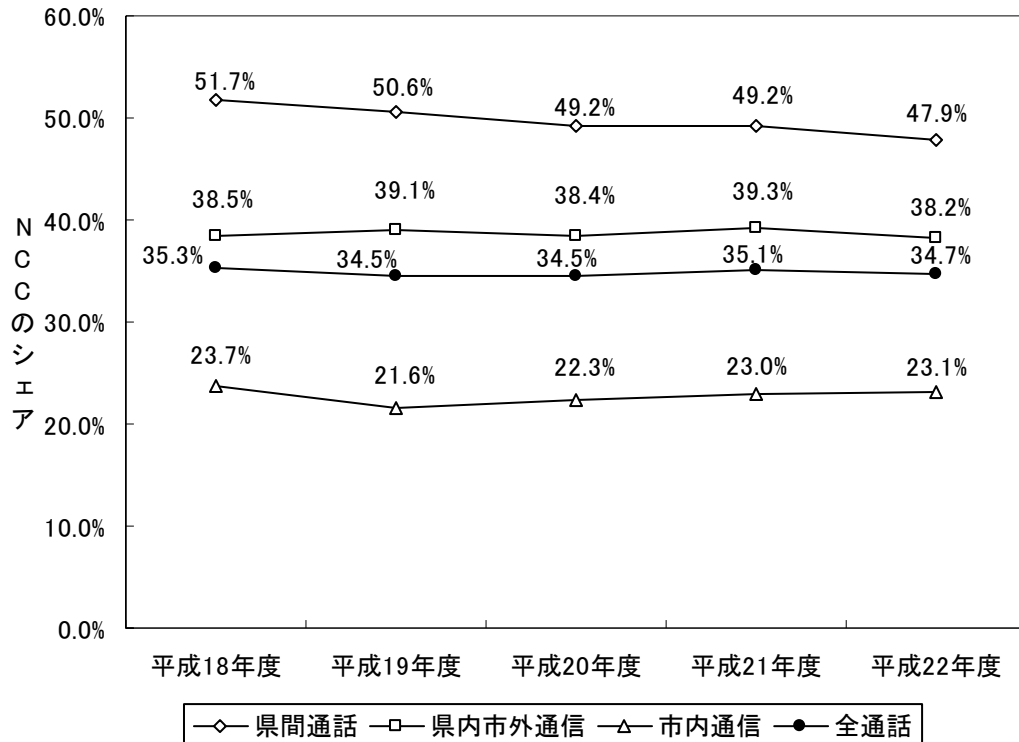
【図表 II-19、図表 II-20】

【図表 II-21、図表 II-22】

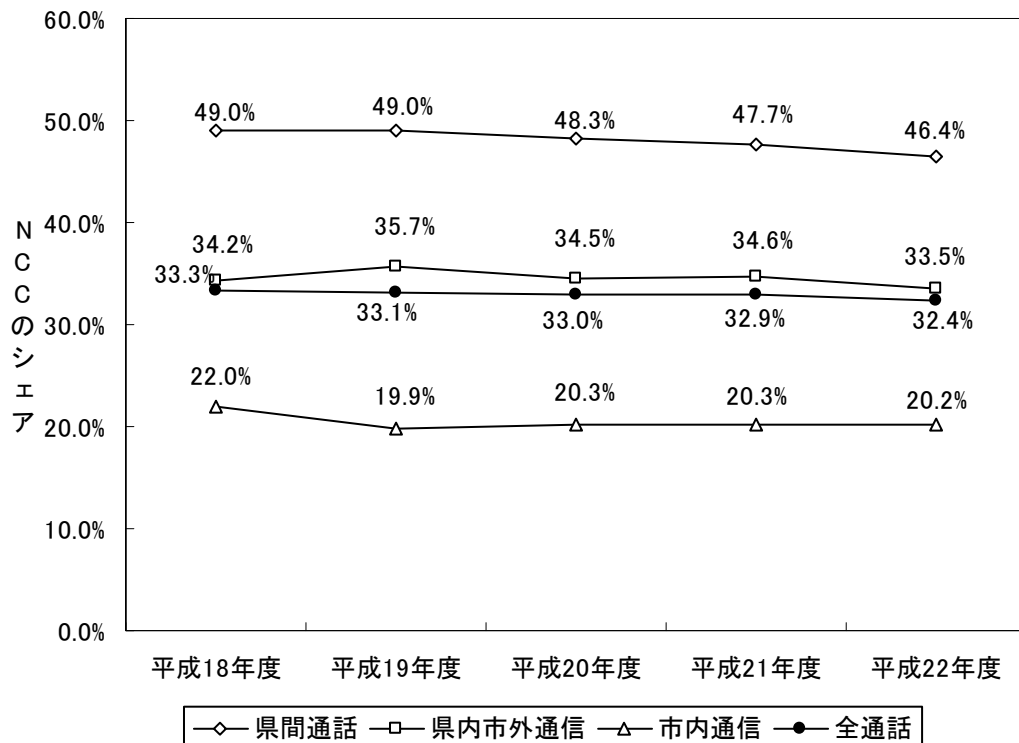
距離段階別にみると、全体として長距離ほどNCCのシェアが高くなる傾向があります。

【図表 II-23】

図表 II-17 固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移



図表 II-18 固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移



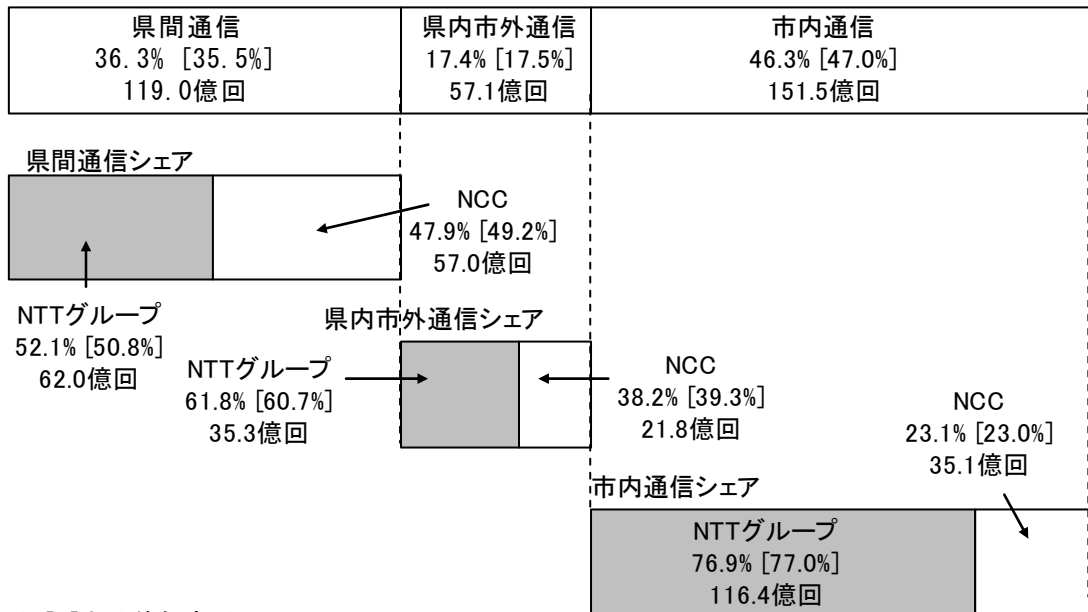


図表 II-19 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

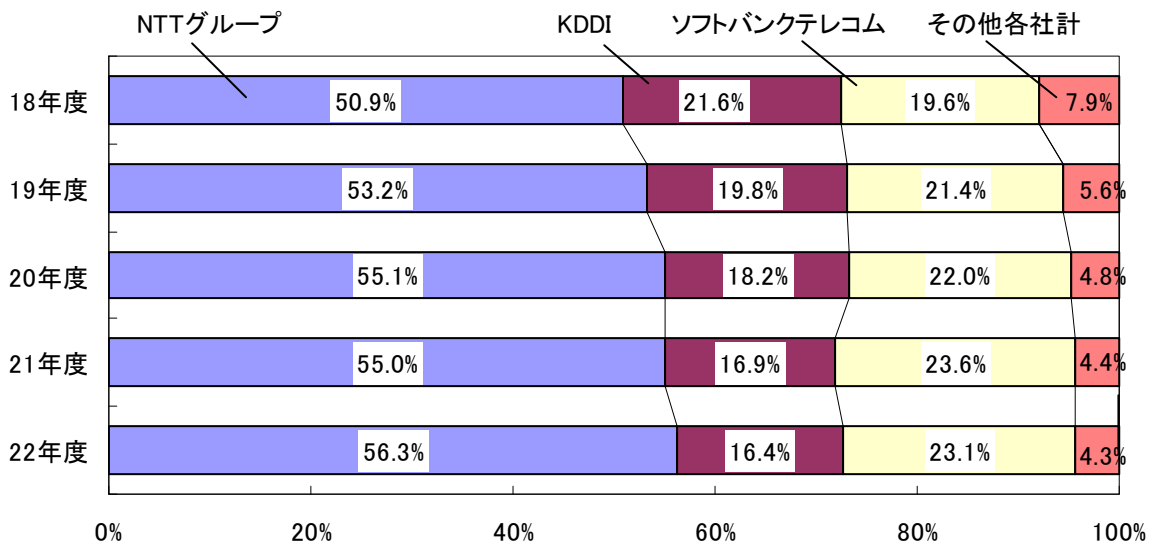


(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア



( [ ]内は前年度 )

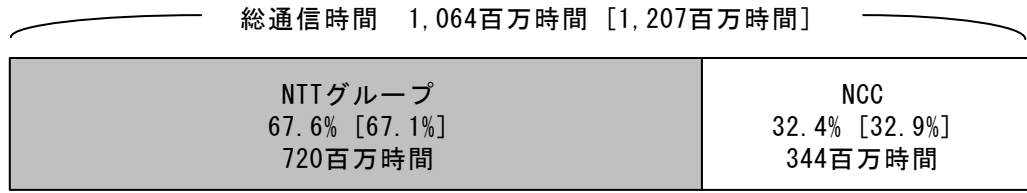
図表 II-20 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移



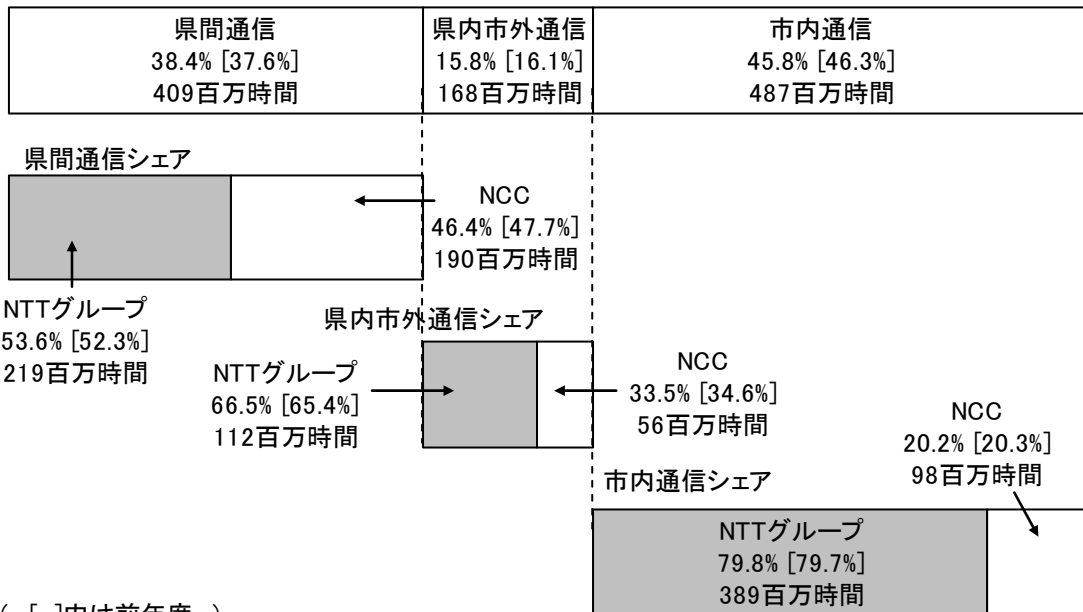
(注) 図表 II-19と差異が生じているのは、一部事業者から県間通信の報告を受けていないため。

図表 II-21 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信時間のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

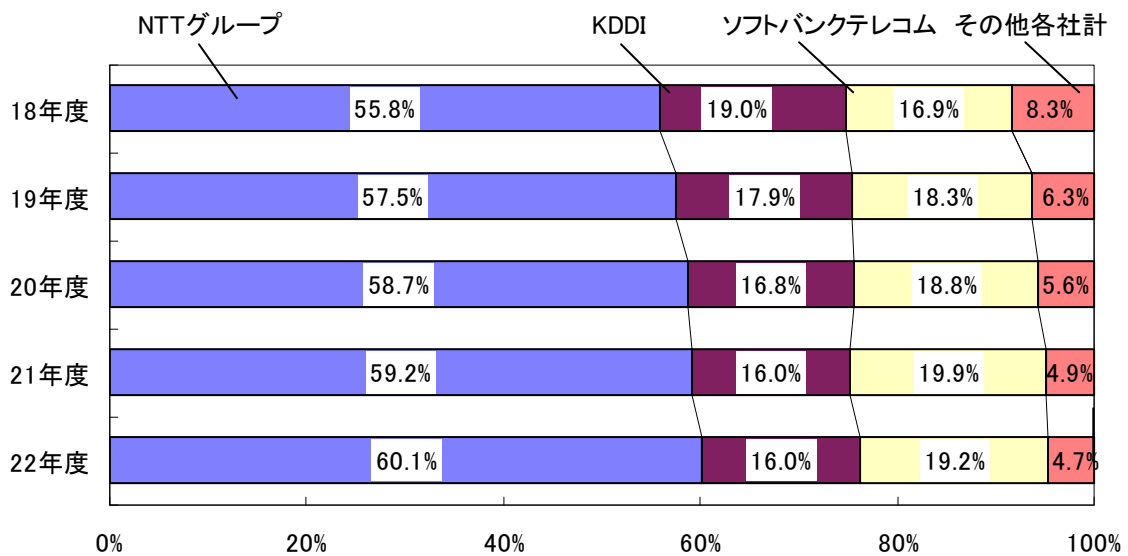


(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア



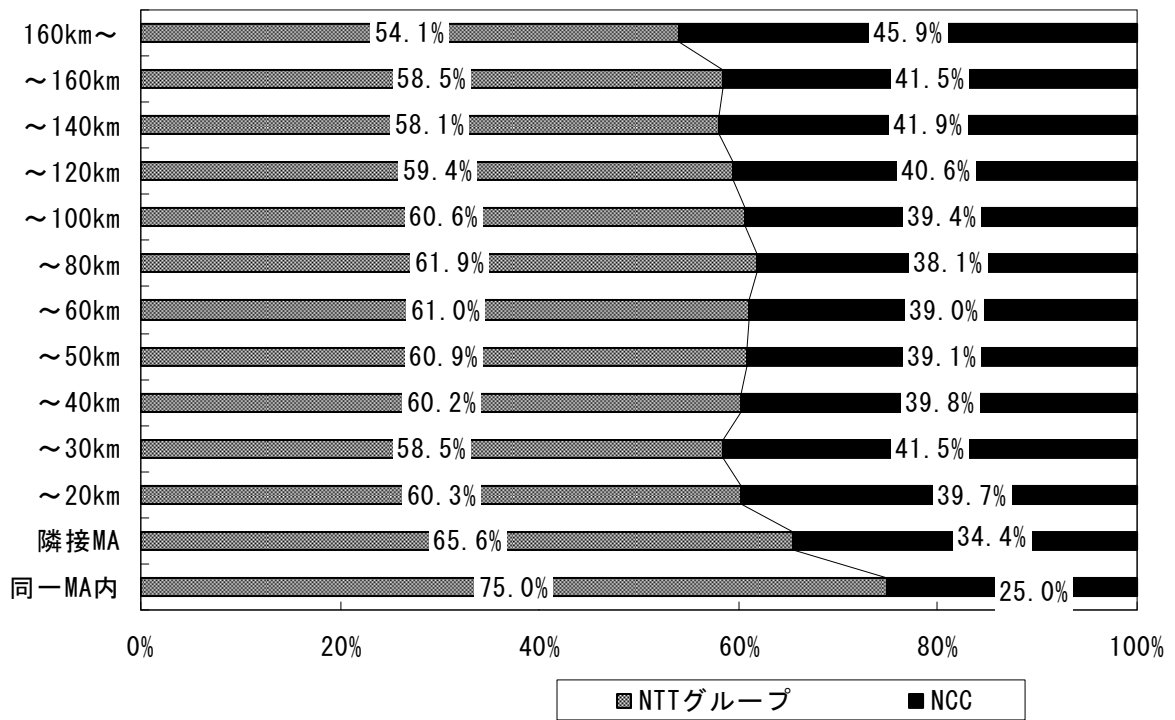
( [ ]内は前年度 )

図表 II-22 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移



(注) 図表 II-21と差異が生じているのは、一部事業者から県間通信の報告を受けていないため。

図表 II-23 距離段階別のNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア



### III I P 電話の利用状況

#### 1 利用番号数・通信量の状況

##### (1) 利用番号数

平成 22 年度末の I P 電話の利用番号数は 2,580 万件であり、対前年度比 11.3%増となっています。

なお、0ABJ-IP 電話の利用番号数は 1,790 万件、050-IP 電話の利用番号数は 790 万件となっています。

##### (2) 通信量

I P 電話発・固定系端末、I P 電話、携帯電話、PHS 着の通信回数は 112.4 億回（対前年度比 13.3%増）、通信時間は 474 百万時間（対前年度比 8.1%増）となっています。

固定系端末発・I P 電話着の通信回数は 4.2 億回（対前年度比 12.5%増）、通信時間は 22 百万時間（対前年度比 10.5%増）となっています。

【図表 III-1】

図表 III-1 利用番号数・通信量

	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
利用番号数<万件>	1,448 (26.4%)	1,754 (21.1%)	2,022 (15.3%)	2,317 (14.6%)	2,580 (11.3%)
（うち0ABJ-IP電話）	421 (195.5%)	776 (84.4%)	1,116 (43.9%)	1,453 (30.3%)	1,790 (23.2%)
（うち050-IP電話）	1,027 (2.4%)	978 (▲4.8%)	906 (▲7.4%)	864 (▲4.7%)	790 (▲8.6%)
通信回数<億回>	60.7 (66.9%)	76.8 (26.4%)	89.7 (16.8%)	103.0 (14.8%)	116.6 (13.2%)
IP電話→固定系端末、 IP電話、携帯電話、PHS	58.0 (67.3%)	72.9 (25.7%)	85.8 (17.7%)	99.2 (15.6%)	112.4 (13.3%)
固定系端末→IP電話	2.7 (59.1%)	3.9 (43.5%)	3.8 (▲0.2%)	3.7 (▲2.9%)	4.2 (12.5%)
通信時間<百万時間>	315 (41.4%)	375 (18.9%)	415 (10.9%)	459 (10.5%)	497 (8.2%)
IP電話→固定系端末、 IP電話、携帯電話、PHS	297 (41.0%)	350 (17.8%)	394 (12.5%)	439 (11.5%)	474 (8.1%)
固定系端末→IP電話	18 (47.8%)	25 (35.4%)	22 (▲12.2%)	20 (▲7.2%)	22 (10.5%)

(注) 1 ( ) 内は対前年度比増減率。

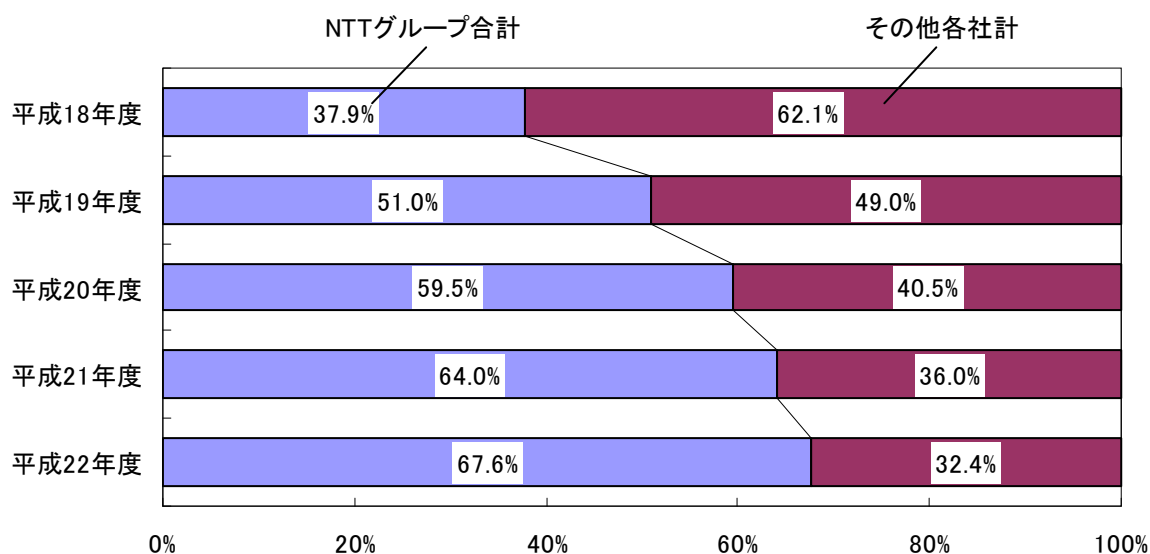
(注) 2 平成 21 年度の数値は一部昨年度版（平成 23 年 1 月 28 日発表）の数値を修正している。

## 2 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

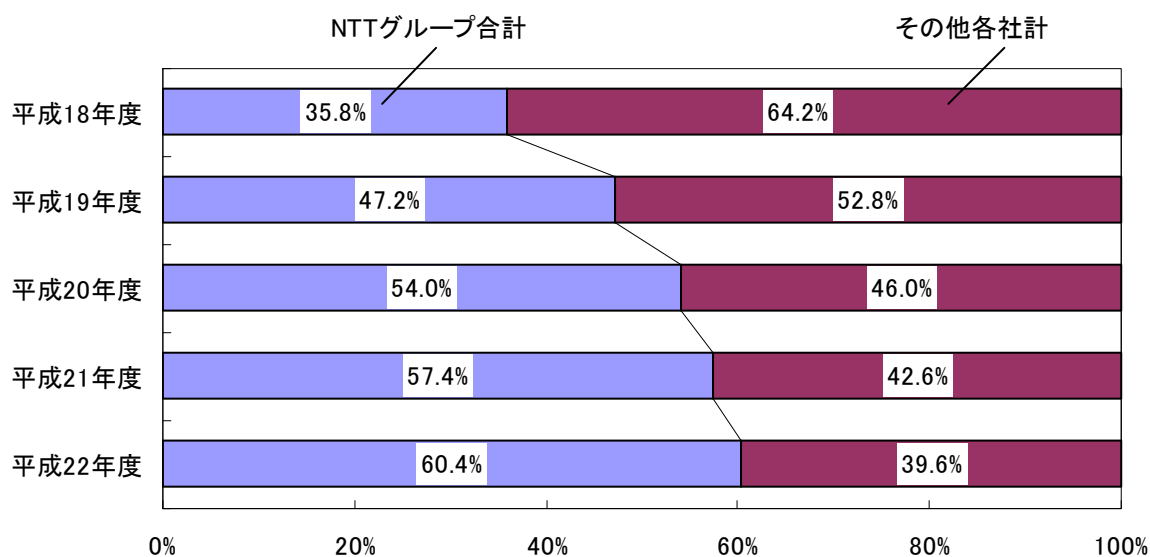
IP電話のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者の通信回数のシェアは32.4%、前年度と比べ3.6ポイント減となっています。通信時間のシェアは39.6%、前年度と比べ3.0ポイント減となっています。

【図表 III-2、図表 III-3】

図表 III-2 各事業者別通信回数の比率



図表 III-3 各事業者別通信時間の比率



## IV 移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）

### 1 契約数・通信量の状況

#### (1) 契約数

平成 22 年度末の移動系通信の契約数は、1 億 2,329 万契約で、対前年度比 6.0%増（699 万契約増）となっています。

携帯電話の契約数は 1 億 1,954 万契約、対前年度比 6.6%増（735 万契約増）となっています。

なお、携帯電話端末を利用したインターネットサービス契約数は 9,738 万契約、対前年度比 4.4%増、携帯電話契約数の 8 割以上となっており、携帯電話がインターネットにアクセスする手段としても広く利用されていることがうかがえます。

PHS の契約数は 375 万契約、対前年度比 8.8%減（36 万契約減）となっています。

#### (2) 通信量

通信回数では携帯電話発については、596.2 億回、対前年度比 5.1%増となっており、PHS 発については 12.5 億回、対前年度比 9.6%減となっています。固定系端末発・携帯電話着については、50.3 億回、対前年度比 13.1%減となっており、固定系端末発・PHS 着については、0.9 億回、対前年度比 26.6%増となっています。

通信時間では、携帯電話発が対前年度比 5.1%増、PHS 発は対前年度比 17.7%減となっています。固定系端末発・携帯電話着は対前年度比 14.7%減となっており、固定系端末発・PHS 着は対前年度比 20.8%減となっています。

図表 IV-1 携帯電話・PHSの契約数・通信量の推移

	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
総契約数<万件>	10,170 (5.4%)	10,734 (5.5%)	11,205 (4.4%)	11,630 (3.8%)	12,329 (6.0%)
携帯電話 (携帯電話を利用したインターネット接続サービス契約数)	9,672 (5.4%) (8,437) (5.8%)	10,272 (6.2%) (8,869) (5.1%)	10,749 (4.6%) (9,118) (2.8%)	11,218 (4.4%) (9,324) (2.3%)	11,954 (6.6%) (9,738) (4.4%)
PHS	498 (6.1%)	461 (▲7.3%)	456 (▲1.1%)	411 (▲9.9%)	375 (▲8.8%)
通信回数<億回>	619.8 (2.5%)	626.0 (1.0%)	633.8 (1.3%)	639.5 (0.9%)	659.9 (3.2%)
携帯電話→固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS	526.0 (0.7%)	533.6 (1.4%)	554.3 (3.9%)	567.0 (2.3%)	596.2 (5.1%)
固定系端末→携帯電話	69.7 (16.4%)	71.4 (2.4%)	63.1 (▲11.5%)	57.9 (▲8.4%)	50.3 (▲13.1%)
PHS→固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS	18.9 (11.4%)	18.2 (▲3.7%)	15.5 (▲14.9%)	13.9 (▲10.5%)	12.5 (▲9.6%)
固定系端末→PHS	5.2 (▲4.7%)	2.8 (▲45.6%)	0.9 (▲68.1%)	0.7 (▲19.0%)	0.9 (26.6%)
通信時間<百万時間>	2,166 (5.6%)	2,251 (3.9%)	2,403 (6.7%)	2,490 (3.6%)	2,557 (2.7%)
携帯電話→固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS	1,816 (4.3%)	1,899 (4.5%)	2,088 (10.0%)	2,202 (5.5%)	2,315 (5.1%)
固定系端末→携帯電話	195 (19.2%)	197 (0.7%)	174 (▲11.4%)	161 (▲7.8%)	137 (▲14.7%)
PHS→固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS	151 (6.6%)	153 (1.5%)	138 (▲9.9%)	125 (▲9.6%)	103 (▲17.7%)
固定系端末→PHS	3 (▲26.2%)	3 (▲18.5%)	2 (▲9.8%)	2 (▲11.7%)	2 (▲20.8%)

(注) ( ) 内は対前年度比増減率。

(3) 携帯電話の都道府県別契約数

携帯電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約2,046万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、人口が集中している三大都市圏の契約数が多くなっています。

また、対前年度比をみると、ほとんどの都道府県で増加しており、最も増加率が高いのは東京都(12.11%)であり、次いで神奈川県(7.73%)、千葉県(6.49%)、大阪府(6.27%)、埼玉県(6.26%)の順に高い増加率を示しています。

【図表 IV-2】



図表 IV-2 携帯電話の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 22 年度末 契約数…(1)	平成 21 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3)÷(2)%
北海道	4,519,300	4,326,207	193,093	4.46%
青森県	999,743	962,308	37,435	3.89%
岩手県	950,725	916,639	34,086	3.72%
宮城県	1,972,953	1,886,259	86,694	4.60%
秋田県	783,373	755,192	28,181	3.73%
山形県	875,157	837,237	37,920	4.53%
福島県	1,525,896	1,468,884	57,012	3.88%
茨城県	2,471,450	2,359,924	111,526	4.73%
栃木県	1,648,590	1,580,549	68,041	4.30%
群馬県	1,656,607	1,579,856	76,751	4.86%
埼玉県	<u>6,352,022</u>	5,977,703	374,319	<u>6.26%</u>
千葉県	5,512,986	5,176,941	336,045	<u>6.49%</u>
東京都	<u>20,456,028</u>	18,246,945	2,209,083	<u>12.11%</u>
神奈川県	<u>8,599,038</u>	7,982,384	616,654	<u>7.73%</u>
新潟県	1,808,618	1,729,601	79,017	4.57%
富山県	889,516	850,741	38,775	4.56%
石川県	990,933	946,818	44,115	4.66%
福井県	660,258	629,055	31,203	4.96%
山梨県	732,207	693,545	38,662	5.57%
長野県	1,721,622	1,648,532	73,090	4.43%
岐阜県	1,776,496	1,694,207	82,289	4.86%
静岡県	3,200,345	3,043,222	157,123	5.16%
愛知県	<u>6,775,083</u>	6,421,892	353,191	5.50%
三重県	1,613,404	1,536,920	76,484	4.98%
滋賀県	1,192,256	1,132,718	59,538	5.26%
京都府	2,363,204	2,231,006	132,198	5.93%
大阪府	<u>8,770,060</u>	8,252,879	517,181	<u>6.27%</u>
兵庫県	4,922,469	4,663,351	259,118	5.56%
奈良県	1,204,429	1,147,371	57,058	4.97%
和歌山県	829,200	793,287	35,913	4.53%
鳥取県	459,411	441,219	18,192	4.12%
島根県	549,442	527,144	22,298	4.23%
岡山県	1,641,984	1,562,989	78,995	5.05%
広島県	2,519,385	2,397,032	122,353	5.10%
山口県	1,159,571	1,108,517	51,054	4.61%
徳島県	636,585	611,338	25,247	4.13%
香川県	870,337	832,167	38,170	4.59%
愛媛県	1,144,837	1,095,749	49,088	4.48%
高知県	593,826	571,243	22,583	3.95%
福岡県	4,627,727	4,355,994	271,733	6.24%
佐賀県	685,475	654,323	31,152	4.76%
長崎県	1,122,079	1,077,617	44,462	4.13%
熊本県	1,462,865	1,392,400	70,465	5.06%
大分県	945,593	901,322	44,271	4.91%
宮崎県	890,144	847,531	42,613	5.03%
鹿児島県	1,315,488	1,254,654	60,834	4.85%
沖縄県	1,136,627	1,079,510	57,117	5.29%
全国計	119,535,344	112,182,922	7,352,422	6.55%

## 2 通信圏の状況

### (1) 同一都道府県内の通信

携帯電話の同一都道府県内に終始する通信回数比率(携帯電話発・固定系端末(加入電話、ISDN、無線呼出し)・IP電話・携帯電話・PHS着、固定系端末(加入電話、ISDN、公衆電話)発・携帯電話着)は、全国平均で80.8%となっており、前年度より減少しています。

【図表 IV-3】

PHSの同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国平均で73.2%であり、前年度と同様となっています。

【図表 IV-4】

### (2) 都道府県別

(1)の携帯電話の比率を都道府県別にみると、各都道府県間には差があり、北海道、沖縄県では9割を超えていますが、埼玉県、滋賀県、京都府、奈良県、佐賀県では7割程度であり、東京、大阪等の大都市の近隣の県では比率が低くなっています。

【図表 IV-5】

### (3) 同一地域ブロック間

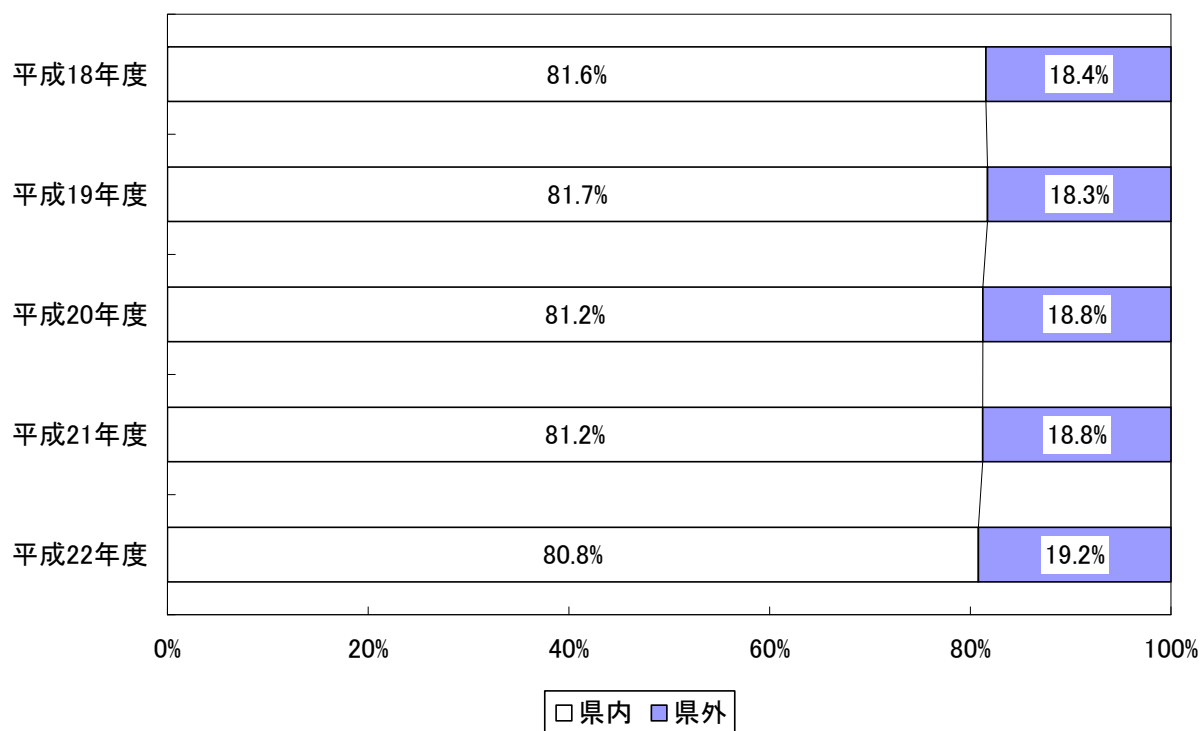
地域ブロック間のトラフィック交流状況をみると、携帯電話では、同一地域ブロック内に終始する通信の比率は92.0%であり、多くの地域ブロックで、9割程度の通信が同一地域ブロック内で終始しています。

【図表 IV-6】

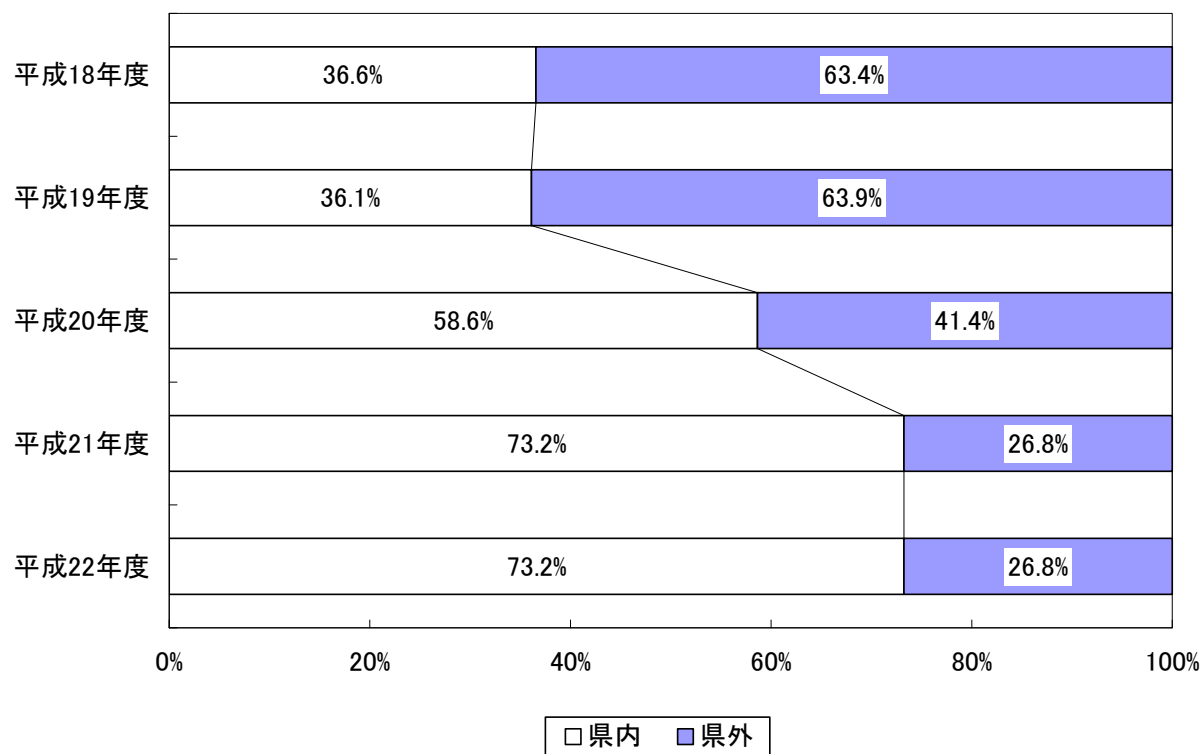
PHSでは、同一地域ブロック内に終始する通信の比率は平均88.6%となっています。

【図表 IV-7】

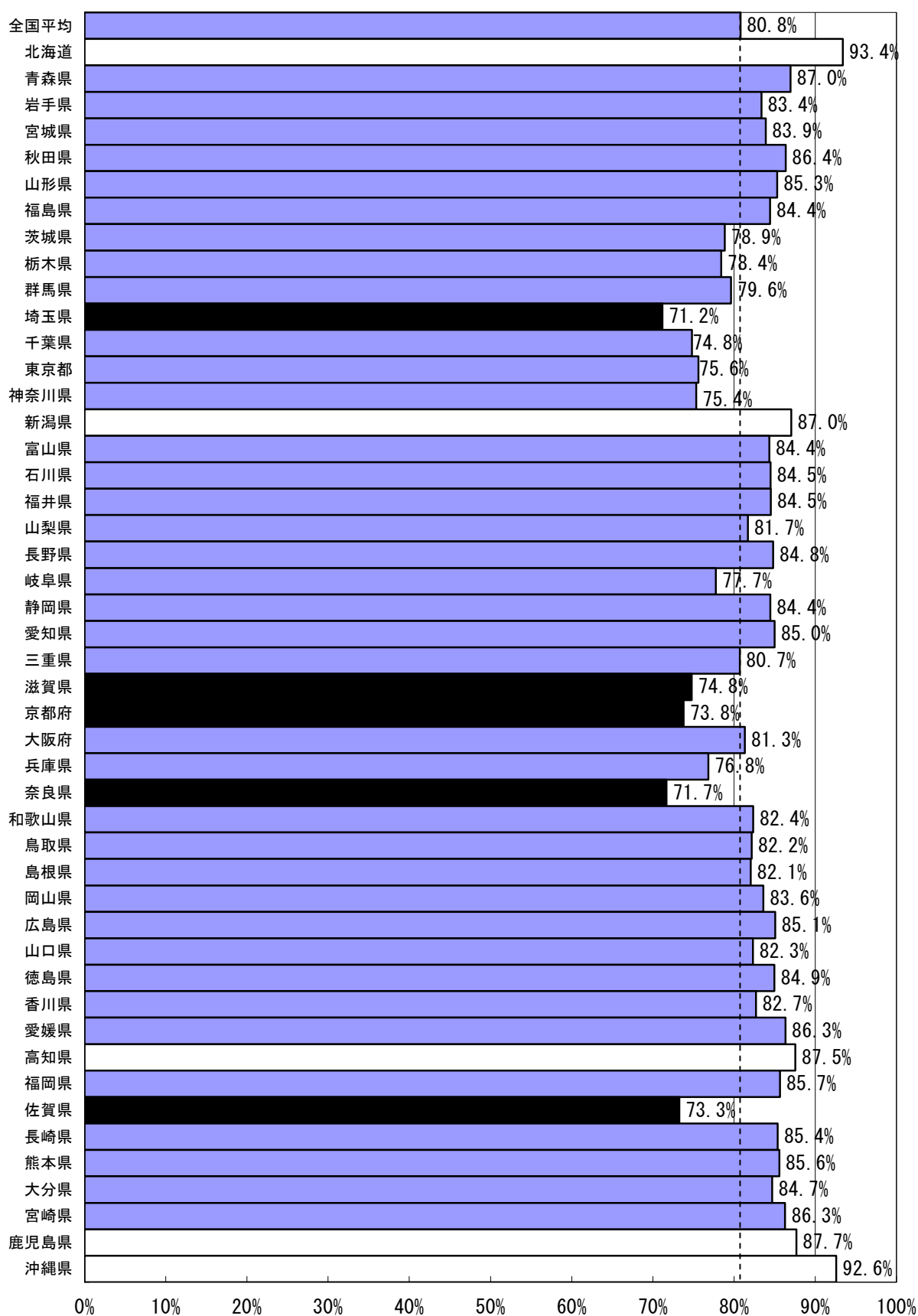
図表 IV-3 携帯電話：同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移



図表 IV-4 PHS：同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移



図表 IV-5 携帯電話：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) □は比率の上位5道県、■は比率の下部5府県。

図表 IV-6 携帯電話：地域ブロック間トラフィック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	2,084 (93.4%)	17 (0.8%)	87 (3.9%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	11 (0.5%)	15 (0.7%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	6 (0.3%)	2 (0.1%)	2,232 (100.0%)
東北	21 (0.6%)	3,349 (91.0%)	235 (6.4%)	15 (0.4%)	4 (0.1%)	19 (0.5%)	20 (0.5%)	5 (0.1%)	2 (0.1%)	9 (0.2%)	3 (0.1%)	3,682 (100.0%)
関東	77 (0.4%)	216 (1.0%)	19,784 (93.7%)	124 (0.6%)	39 (0.2%)	278 (1.3%)	292 (1.4%)	76 (0.4%)	38 (0.2%)	156 (0.7%)	34 (0.2%)	21,115 (100.0%)
信越	3 (0.2%)	18 (1.0%)	145 (8.2%)	1,529 (86.7%)	10 (0.6%)	29 (1.6%)	17 (1.0%)	3 (0.2%)	2 (0.1%)	5 (0.3%)	2 (0.1%)	1,764 (100.0%)
北陸	2 (0.2%)	5 (0.3%)	48 (3.5%)	10 (0.7%)	1,221 (88.9%)	29 (2.1%)	48 (3.5%)	5 (0.3%)	2 (0.1%)	5 (0.3%)	1 (0.1%)	1,374 (100.0%)
東海	12 (0.2%)	20 (0.3%)	349 (4.8%)	28 (0.4%)	28 (0.4%)	6,607 (90.2%)	186 (2.5%)	11 (0.2%)	11 (0.2%)	48 (0.7%)	10 (0.1%)	7,322 (100.0%)
近畿	15 (0.1%)	20 (0.2%)	372 (3.6%)	16 (0.2%)	42 (0.4%)	162 (1.5%)	9,581 (91.5%)	104 (1.0%)	58 (0.6%)	89 (0.8%)	14 (0.1%)	10,473 (100.0%)
中国	3 (0.1%)	5 (0.2%)	99 (2.8%)	3 (0.1%)	4 (0.1%)	24 (0.7%)	113 (3.2%)	3,142 (89.5%)	40 (1.1%)	73 (2.1%)	3 (0.1%)	3,511 (100.0%)
四国	2 (0.1%)	3 (0.1%)	47 (2.6%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	12 (0.6%)	62 (3.4%)	38 (2.1%)	1,664 (90.0%)	16 (0.9%)	2 (0.1%)	1,849 (100.0%)
九州	7 (0.1%)	9 (0.1%)	191 (2.7%)	5 (0.1%)	5 (0.1%)	39 (0.5%)	98 (1.4%)	67 (0.9%)	14 (0.2%)	6,622 (93.7%)	14 (0.2%)	7,070 (100.0%)
沖縄	1 (0.1%)	1 (0.1%)	28 (2.8%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	5 (0.5%)	14 (1.4%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	19 (1.9%)	923 (92.6%)	997 (100.0%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

図表 IV-7 PHS : 地域ブロック間トラヒック交流状況

(単位 : 百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	30.0 (76.6%)	0.9 (2.2%)	4.1 (10.3%)	0.4 (0.9%)	0.3 (0.7%)	0.9 (2.2%)	1.0 (2.5%)	0.5 (1.2%)	0.3 (0.7%)	0.9 (2.4%)	0.1 (0.2%)	39.2 (100.0%)
東北	0.5 (0.6%)	62.5 (85.8%)	7.4 (10.1%)	0.4 (0.5%)	0.1 (0.1%)	0.6 (0.8%)	0.9 (1.2%)	0.2 (0.3%)	0.1 (0.1%)	0.3 (0.4%)	0.0 (0.1%)	72.8 (100.0%)
関東	2.4 (0.4%)	6.7 (1.2%)	520.0 (92.6%)	3.2 (0.6%)	1.0 (0.2%)	8.8 (1.6%)	11.3 (2.0%)	2.3 (0.4%)	1.0 (0.2%)	3.9 (0.7%)	0.9 (0.2%)	561.4 (100.0%)
信越	0.1 (0.4%)	0.3 (1.9%)	2.8 (17.0%)	12.0 (73.7%)	0.1 (0.8%)	0.4 (2.4%)	0.4 (2.6%)	0.1 (0.4%)	0.0 (0.2%)	0.1 (0.5%)	0.0 (0.1%)	16.4 (100.0%)
北陸	0.0 (0.4%)	0.1 (0.8%)	1.0 (8.4%)	0.2 (1.7%)	8.9 (76.3%)	0.5 (4.1%)	0.8 (6.8%)	0.1 (0.6%)	0.0 (0.2%)	0.1 (0.6%)	0.0 (0.1%)	11.7 (100.0%)
東海	0.3 (0.3%)	0.5 (0.5%)	10.2 (10.2%)	0.5 (0.5%)	0.5 (0.5%)	82.3 (82.5%)	3.9 (3.9%)	0.2 (0.2%)	0.2 (0.2%)	0.7 (0.7%)	0.2 (0.2%)	99.7 (100.0%)
近畿	0.6 (0.2%)	0.9 (0.3%)	13.7 (4.8%)	0.5 (0.2%)	1.1 (0.4%)	5.1 (1.8%)	251.3 (89.0%)	3.4 (1.2%)	2.0 (0.7%)	3.0 (1.1%)	0.4 (0.2%)	282.3 (100.0%)
中国	0.1 (0.2%)	0.2 (0.4%)	2.8 (6.1%)	0.1 (0.2%)	0.1 (0.2%)	0.5 (1.0%)	2.6 (5.8%)	37.3 (82.3%)	0.7 (1.5%)	1.0 (2.2%)	0.1 (0.1%)	45.4 (100.0%)
四国	0.0 (0.2%)	0.1 (0.3%)	1.1 (5.3%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.1%)	0.2 (1.2%)	1.5 (7.3%)	0.7 (3.6%)	16.4 (80.6%)	0.2 (1.0%)	0.0 (0.1%)	20.3 (100.0%)
九州	0.1 (0.2%)	0.3 (0.5%)	5.3 (8.7%)	0.5 (0.9%)	0.1 (0.1%)	0.8 (1.3%)	2.2 (3.7%)	1.1 (1.9%)	0.2 (0.4%)	49.8 (81.8%)	0.3 (0.6%)	60.9 (100.0%)
沖縄	0.1 (0.2%)	0.1 (0.2%)	1.5 (3.9%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.1%)	0.2 (0.6%)	0.5 (1.2%)	0.1 (0.3%)	0.0 (0.1%)	0.6 (1.5%)	36.3 (92.0%)	39.5 (100.0%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

### 3 地域間の通信の交流状況

都道府県間における移動系通信のトラフィック交流状況を見ると、ある県から発信した通信の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、全ての都道府県において東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、ほぼ全ての道府県で上位5位に入っており、固定系と同様、その影響力が全国に及んでいることがわかります。

一方、大阪府は、東日本では順位が低いものの、九州を除く西日本では、京都府や多くの県で上位5位に入っており、東京都よりも上位にきています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっています。例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、中部では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位にきています。

【図表 IV-8】

図表 IV-8 携帯電話：都道府県間トラフィック交流状況

(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 2,232	北海道 2,084	東京都 54	神奈川県 11	千葉県 8	大阪府 7	埼玉県 7	宮城県 6	愛知県 6	青森県 4	福岡県 3
青森県 489	青森県 425	東京都 13	宮城県 10	岩手県 9	北海道 5	神奈川県 4	秋田県 4	埼玉県 3	千葉県 2	福島県 2
岩手県 455	岩手県 380	宮城県 22	東京都 13	青森県 9	秋田県 5	神奈川県 4	埼玉県 3	北海道 3	福島県 3	千葉県 2
宮城県 1,071	宮城県 899	東京都 39	福島県 22	岩手県 19	山形県 15	神奈川県 9	青森県 8	秋田県 7	埼玉県 7	北海道 7
秋田県 379	秋田県 328	東京都 11	宮城県 9	岩手県 5	青森県 4	神奈川県 4	山形県 3	埼玉県 2	北海道 2	千葉県 2
山形県 448	山形県 383	宮城県 18	東京都 13	福島県 5	神奈川県 4	秋田県 3	新潟県 3	埼玉県 3	千葉県 2	北海道 2
福島県 839	福島県 708	東京都 28	宮城県 27	茨城県 10	神奈川県 9	栃木県 8	埼玉県 8	千葉県 6	山形県 5	新潟県 4
茨城県 1,339	茨城県 1,056	東京都 80	千葉県 62	埼玉県 31	栃木県 31	神奈川県 15	福島県 11	群馬県 6	大阪府 5	北海道 4
栃木県 884	栃木県 693	東京都 47	茨城県 31	群馬県 26	埼玉県 26	神奈川県 10	千葉県 9	福島県 9	宮城県 4	大阪府 3
群馬県 863	群馬県 688	埼玉県 46	東京都 43	栃木県 26	神奈川県 9	千葉県 7	長野県 6	茨城県 6	新潟県 5	愛知県 3
埼玉県 2,785	埼玉県 1,983	東京都 438	千葉県 70	神奈川県 51	群馬県 46	茨城県 31	栃木県 25	大阪府 13	愛知県 11	静岡県 10
千葉県 2,640	千葉県 1,976	東京都 332	埼玉県 71	茨城県 59	神奈川県 55	大阪府 15	愛知県 11	静岡県 9	栃木県 9	北海道 8
東京都 8,421	東京都 6,367	神奈川県 510	埼玉県 414	千葉県 304	大阪府 96	茨城県 62	愛知県 60	静岡県 50	福岡県 42	北海道 40
神奈川県 3,739	神奈川県 2,817	東京都 544	千葉県 53	埼玉県 53	静岡県 37	大阪府 23	愛知県 20	茨城県 15	北海道 12	福岡県 12
新潟県 865	新潟県 753	東京都 32	埼玉県 9	神奈川県 9	長野県 7	宮城県 5	千葉県 5	群馬県 5	福島県 4	大阪府 3
富山県 447	富山県 377	石川県 17	東京都 11	大阪府 7	愛知県 5	新潟県 3	福井県 3	岐阜県 2	神奈川県 2	埼玉県 2
石川県 534	石川県 451	富山県 16	東京都 12	福井県 10	大阪府 9	愛知県 7	神奈川県 3	京都府 2	兵庫県 2	新潟県 2
福井県 393	福井県 332	石川県 12	大阪府 9	東京都 7	愛知県 5	京都府 5	滋賀県 4	富山県 3	兵庫県 3	岐阜県 2
山梨県 443	山梨県 362	東京都 31	神奈川県 10	静岡県 7	長野県 7	埼玉県 5	千葉県 3	愛知県 2	大阪府 2	茨城県 1
長野県 899	長野県 762	東京都 40	愛知県 13	埼玉県 10	神奈川県 10	新潟県 7	山梨県 7	群馬県 7	千葉県 5	大阪府 5
岐阜県 927	岐阜県 721	愛知県 114	東京都 19	大阪府 11	三重県 9	滋賀県 5	静岡県 5	長野県 4	神奈川県 4	兵庫県 3
静岡県 1,762	静岡県 1,488	東京都 68	愛知県 59	神奈川県 38	大阪府 15	埼玉県 10	千葉県 9	山梨県 7	岐阜県 5	三重県 5
愛知県 3,710	愛知県 3,153	岐阜県 112	東京都 97	三重県 61	大阪府 48	静岡県 48	神奈川県 20	福岡県 14	兵庫県 13	長野県 12
三重県 924	三重県 746	愛知県 67	大阪府 21	東京都 17	岐阜県 9	奈良県 7	滋賀県 5	兵庫県 5	和歌山県 5	静岡県 5



(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 640	滋賀県 478	京都府 43	大阪府 39	東京都 12	愛知県 10	兵庫県 9	岐阜県 6	三重県 6	福井県 4	奈良県 3
京都府 1,237	京都府 913	大阪府 120	滋賀県 43	東京都 30	兵庫県 30	奈良県 19	愛知県 10	神奈川県 6	福岡県 5	三重県 5
大阪府 5,013	大阪府 4,076	兵庫県 241	東京都 138	京都府 104	奈良県 82	和歌山県 39	愛知県 35	滋賀県 30	神奈川県 22	福岡県 22
兵庫県 2,527	兵庫県 1,942	大阪府 323	東京都 53	京都府 31	岡山県 17	愛知県 14	神奈川県 11	奈良県 11	広島県 11	福岡県 10
奈良県 581	奈良県 417	大阪府 83	京都府 19	東京都 11	兵庫県 10	三重県 7	和歌山県 5	愛知県 4	滋賀県 3	神奈川県 2
和歌山県 474	和歌山県 391	大阪府 43	東京都 6	兵庫県 6	奈良県 5	三重県 4	京都府 3	愛知県 2	神奈川県 1	滋賀県 1
鳥取県 267	鳥取県 220	島根県 12	岡山県 5	大阪府 5	広島県 5	兵庫県 4	東京都 4	京都府 1	福岡県 1	神奈川県 1
島根県 294	島根県 241	鳥取県 12	広島県 11	東京都 5	大阪府 5	山口県 3	岡山県 3	兵庫県 2	福岡県 2	神奈川県 1
岡山県 942	岡山県 787	広島県 35	大阪府 19	兵庫県 17	東京都 16	香川県 10	福岡県 6	鳥取県 5	愛知県 4	愛媛県 4
広島県 1,386	広島県 1,179	岡山県 32	東京都 28	山口県 25	大阪府 21	福岡県 14	兵庫県 10	島根県 10	愛媛県 8	神奈川県 6
山口県 623	山口県 512	広島県 27	福岡県 27	東京都 10	大阪府 7	岡山県 3	兵庫県 3	島根県 3	神奈川県 3	愛知県 2
徳島県 357	徳島県 303	香川県 12	大阪府 8	兵庫県 6	東京都 5	愛媛県 4	高知県 3	広島県 2	岡山県 2	福岡県 1
香川県 483	香川県 399	愛媛県 12	徳島県 10	大阪府 10	東京都 9	岡山県 8	兵庫県 5	高知県 5	広島県 5	福岡県 2
愛媛県 647	愛媛県 558	香川県 14	東京都 11	大阪府 10	広島県 10	高知県 6	兵庫県 4	徳島県 4	岡山県 3	福岡県 3
高知県 362	高知県 317	愛媛県 7	香川県 6	東京都 6	大阪府 6	徳島県 3	兵庫県 2	広島県 2	岡山県 2	福岡県 1
福岡県 2,947	福岡県 2,525	東京都 61	佐賀県 57	熊本県 46	大分県 37	長崎県 28	大阪府 28	山口県 26	鹿児島県 18	宮崎県 13
佐賀県 440	佐賀県 322	福岡県 70	長崎県 15	東京都 6	熊本県 5	大阪府 3	大分県 2	鹿児島県 2	神奈川県 1	愛知県 1
長崎県 657	長崎県 561	福岡県 33	佐賀県 14	東京都 10	熊本県 6	大阪府 4	神奈川県 3	愛知県 2	大分県 2	鹿児島県 2
熊本県 952	熊本県 815	福岡県 53	東京都 14	鹿児島県 11	宮崎県 7	大分県 7	大阪府 6	長崎県 6	佐賀県 4	神奈川県 3
大分県 606	大分県 513	福岡県 40	東京都 9	熊本県 7	大阪府 4	宮崎県 4	長崎県 2	佐賀県 2	神奈川県 2	鹿児島県 2
宮崎県 581	宮崎県 501	鹿児島県 17	福岡県 17	東京都 9	熊本県 8	大阪府 4	大分県 4	神奈川県 2	愛知県 2	兵庫県 1
鹿児島県 888	鹿児島県 779	福岡県 24	宮崎県 18	東京都 14	熊本県 11	大阪府 8	神奈川県 4	愛知県 3	兵庫県 3	沖縄県 2
沖縄県 997	沖縄県 923	東京都 17	福岡県 13	大阪府 10	神奈川県 5	愛知県 3	千葉県 2	埼玉県 2	鹿児島県 2	兵庫県 2
衛星 0	北海道 0	青森県 0	岩手県 0	宮城県 0	秋田県 0	山形県 0	福島県 0	茨城県 0	栃木県 0	群馬県 0



## 4 時間帯別の通信状況等

### (1) 通信回数

携帯電話では、3～6時にかけて最も通信回数が少なく、7時以降に通信回数が伸び、17～18時にかけてピークを迎えています。

PHSは、携帯電話とほぼ同様の傾向を示していますが、夜間の通信回数がより多くなっています。

【図表 IV-9】

### (2) 通信時間

携帯電話では、4～6時にかけて最も通信時間が少なく、その後徐々に伸びています。ピークは、17～19時の間にあります。

PHSは、携帯電話と傾向が異なり、夜間の通信時間がより多くなっています。

【図表 IV-10】

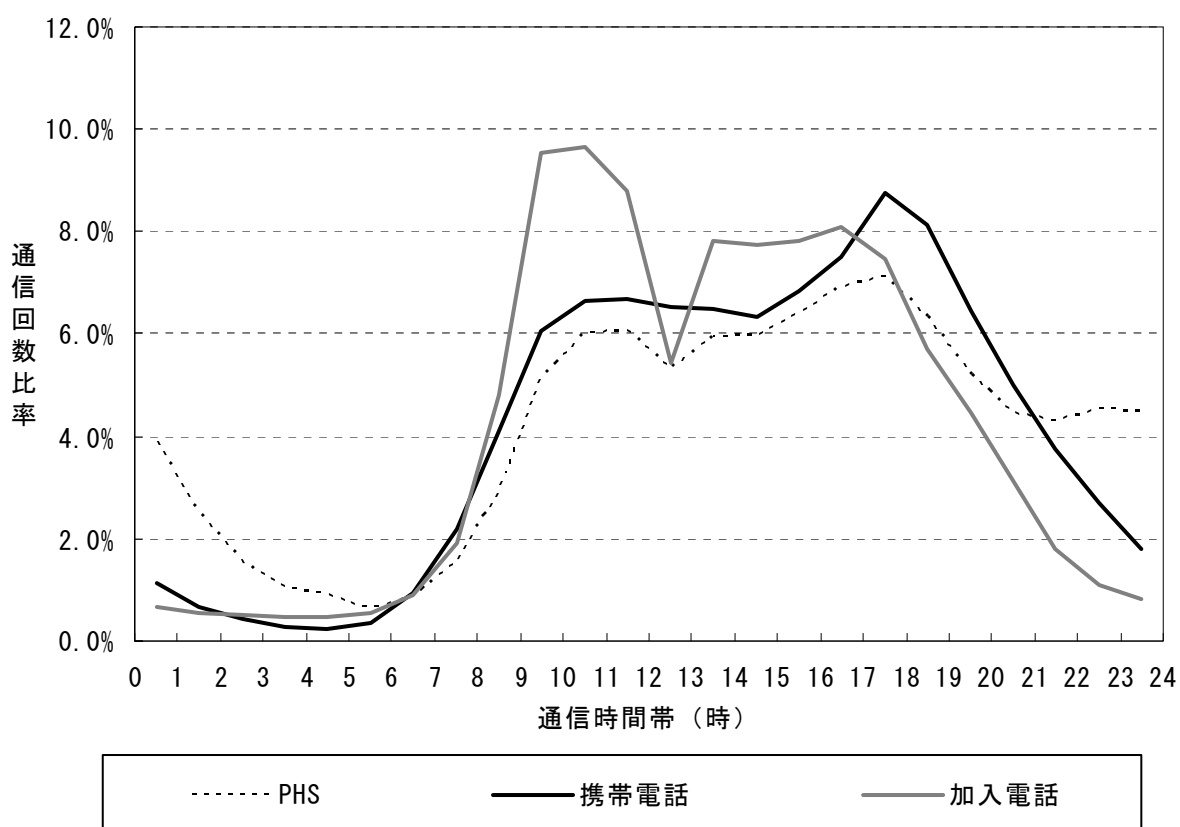
### (3) 1通信当たりの通信時間

携帯電話では、10秒以下の通信が多いものの、加入電話に近い傾向を示しており、30秒以下の通話が全体の4割近くを占めています。

PHSでは、0～10秒の通信と、180秒以上の通信が比較的多くなっています。

【図表 IV-11】

図表 IV-9 時間帯別通信回数

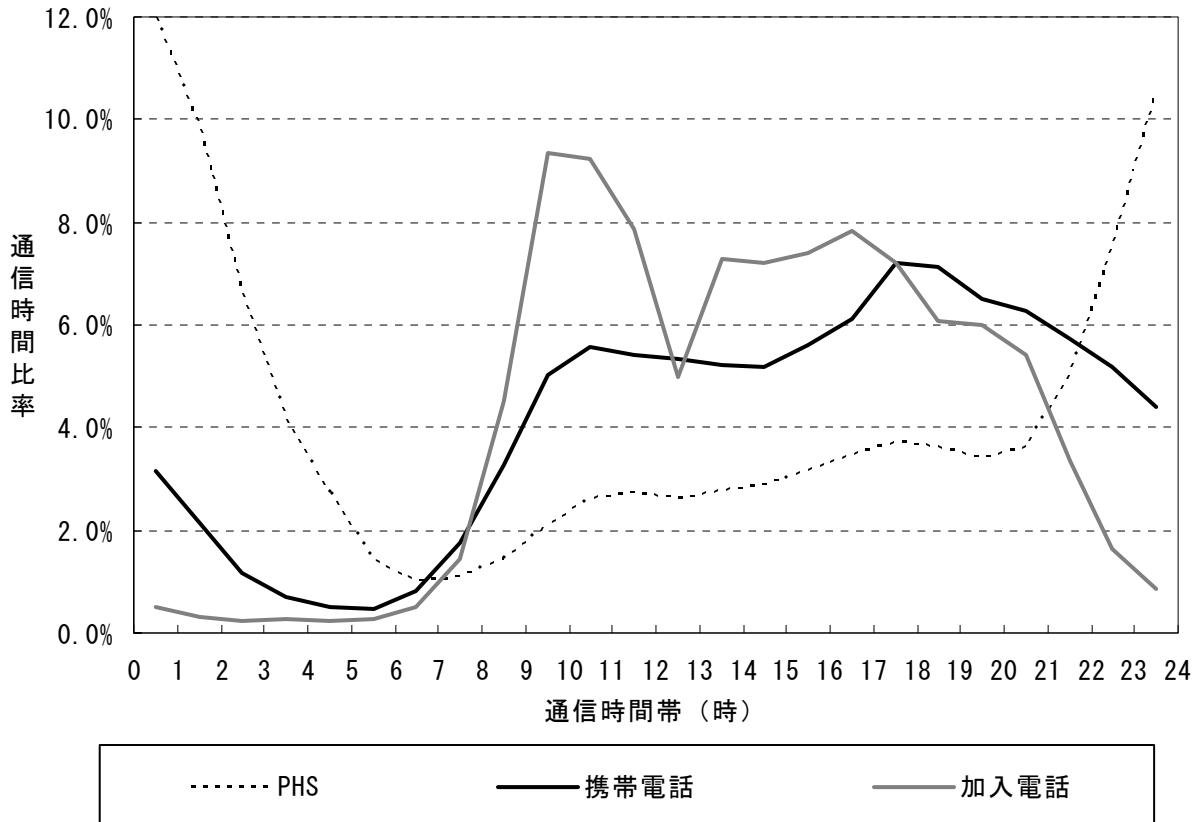


時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
PHS	49 3.9%	31 2.5%	19 1.5%	13 1.0%	11 0.9%	8 0.6%	11 0.9%	20 1.6%	36 2.9%	64 5.1%	75 6.0%	76 6.1%
携帯電話	724 1.1%	438 0.7%	270 0.4%	186 0.3%	160 0.2%	239 0.4%	602 0.9%	1,414 2.2%	2,641 4.1%	3,913 6.1%	4,305 6.7%	4,317 6.7%
加入電話	193 0.7%	162 0.5%	145 0.5%	133 0.5%	133 0.4%	164 0.6%	261 0.9%	559 1.9%	1,415 4.8%	2,805 9.5%	2,845 9.7%	2,586 8.8%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
67 5.3%	74 5.9%	75 6.0%	81 6.4%	87 6.9%	89 7.1%	79 6.3%	65 5.2%	56 4.5%	54 4.3%	57 4.5%	57 4.5%	1,254 100.0%
4,217 6.5%	4,204 6.5%	4,086 6.3%	4,424 6.8%	4,856 7.5%	5,664 8.8%	5,254 8.1%	4,177 6.5%	3,234 5.0%	2,414 3.7%	1,736 2.7%	1,170 1.8%	64,643 100.0%
1,604 5.4%	2,308 7.8%	2,277 7.7%	2,298 7.8%	2,382 8.1%	2,198 7.5%	1,678 5.7%	1,310 4.4%	922 3.1%	530 1.8%	322 1.1%	238 0.8%	29,467 100.0%

(注) 上段：通信回数 (百万回)  
 下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

図表 IV-10 時間帯別通信時間

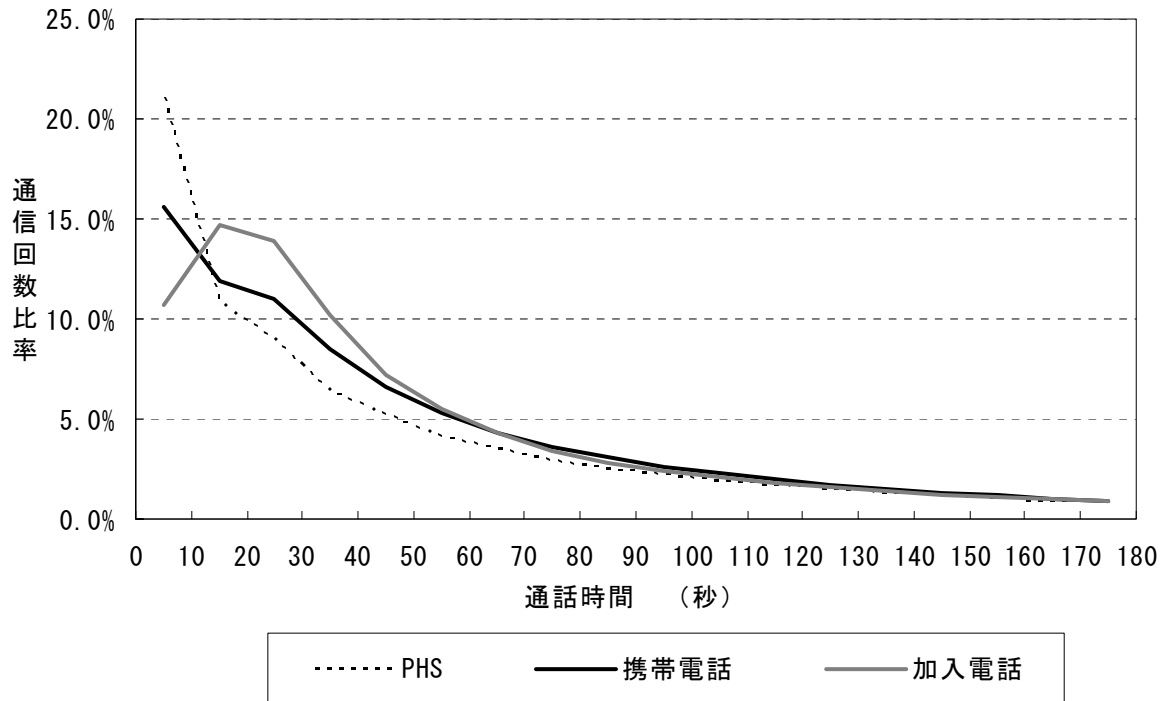


時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
PHS	1,231 12.0%	1,011 9.8%	681 6.6%	429 4.2%	282 2.7%	144 1.4%	106 1.0%	112 1.1%	147 1.4%	218 2.1%	266 2.6%	282 2.7%
携帯電話	7,715 3.1%	5,296 2.2%	2,878 1.2%	1,736 0.7%	1,285 0.5%	1,179 0.5%	2,033 0.8%	4,323 1.8%	7,995 3.3%	12,326 5.0%	13,688 5.6%	13,240 5.4%
加入電話	498 0.5%	319 0.3%	244 0.3%	282 0.3%	235 0.2%	252 0.3%	481 0.5%	1,401 1.4%	4,406 4.5%	9,148 9.4%	9,036 9.2%	7,686 7.9%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
269 2.6%	285 2.8%	296 2.9%	323 3.1%	355 3.5%	379 3.7%	373 3.6%	348 3.4%	373 3.6%	515 5.0%	770 7.5%	1,082 10.5%	10,277 100.0%
13,114 5.3%	12,849 5.2%	12,723 5.2%	13,732 5.6%	15,009 6.1%	17,660 7.2%	17,454 7.1%	15,987 6.5%	15,391 6.3%	14,032 5.7%	12,745 5.2%	10,841 4.4%	245,230 100.0%
4,859 5.0%	7,110 7.3%	7,061 7.2%	7,223 7.4%	7,650 7.8%	7,053 7.2%	5,933 6.1%	5,875 6.0%	5,280 5.4%	3,261 3.3%	1,583 1.6%	835 0.9%	97,710 100.0%

(注) 上段：通信時間（万時間）  
下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

図表 IV-11 1通信当たりの通信時間



通信時間(秒)	0～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100
PHS	265 21.1%	136 10.8%	113 9.0%	80 6.4%	65 5.2%	52 4.1%	44 3.5%	37 2.9%	31 2.5%	27 2.2%
携帯電話	10,053 15.6%	7,724 11.9%	7,100 11.0%	5,483 8.5%	4,260 6.6%	3,409 5.3%	2,803 4.3%	2,344 3.6%	1,979 3.1%	1,692 2.6%
加入電話	3,146 10.7%	4,330 14.7%	4,085 13.9%	3,004 10.2%	2,109 7.2%	1,618 5.5%	1,260 4.3%	1,005 3.4%	833 2.8%	707 2.4%

100～110	110～120	120～130	130～140	140～150	150～160	160～170	170～180	180～	合計
24 1.9%	21 1.7%	18 1.5%	16 1.3%	15 1.2%	13 1.0%	12 0.9%	11 0.9%	276 22.0%	1,254 100.0%
1,458 2.3%	1,264 2.0%	1,103 1.7%	969 1.5%	855 1.3%	759 1.2%	678 1.0%	609 0.9%	10,102 15.6%	64,643 100.0%
606 2.1%	531 1.8%	469 1.6%	410 1.4%	355 1.2%	315 1.1%	280 1.0%	263 0.9%	4,140 14.0%	29,467 100.0%

(注) 上段：通信回数（百万回）  
下段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

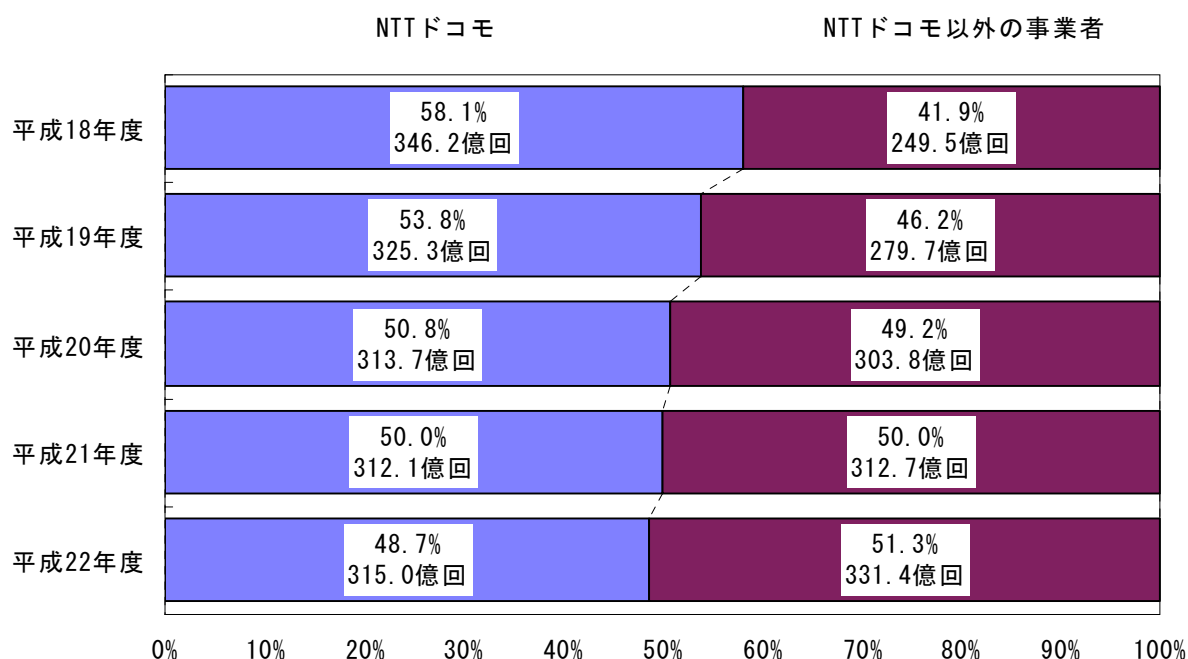
## 5 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

携帯電話の全国の総通信回数(携帯電話発・固定系端末(加入電話、ISDN、無線呼出し)・IP電話・携帯電話・PHS着、固定系端末(加入電話、ISDN、公衆電話)発・携帯電話着)646.4億回のうち、NTTドコモの通信回数は、発着信を含めて315.0億回で、そのシェアは48.7%となっています。

NTTドコモ以外の事業者(KDDI、沖縄セルラー、ソフトバンクモバイル、イー・アクセス等)の通信回数は発着信を含めて331.4億回で、そのシェアは、51.3%となっています。

【図表 IV-12】

図表 IV-12 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移



## V 国際電話の利用状況

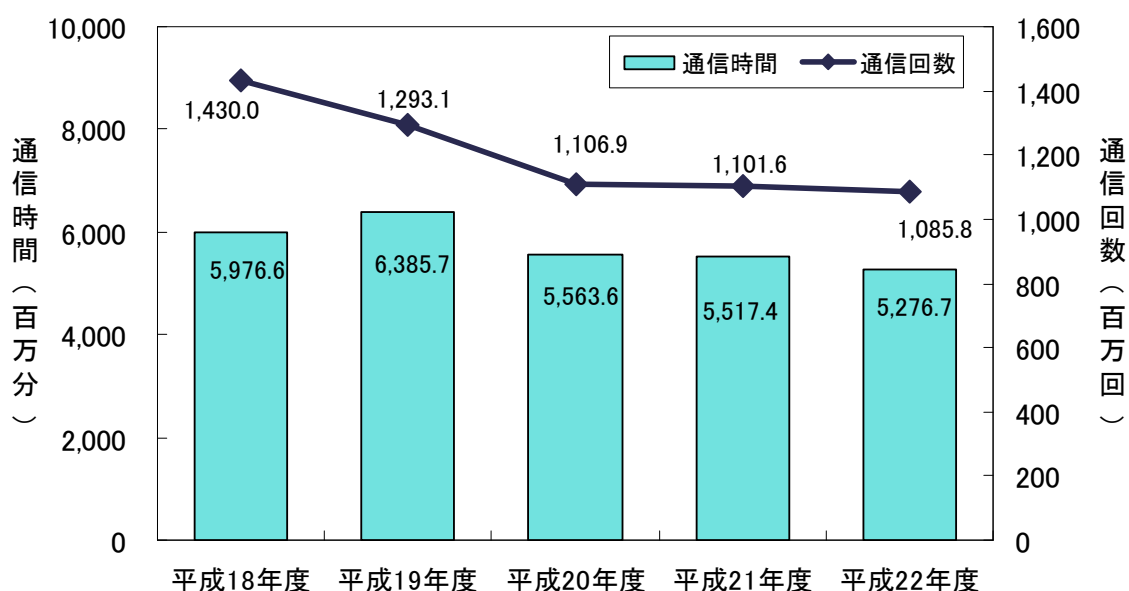
### 1 通信回数・通信時間（発着信合計）の状況

(1) 平成 22 年度の国際通信回数は、発着信合計で 1,085.8 百万回、対前年度比 1.4% 減でした。

また、通信時間は、発着信合計で 5,276.7 百万分、対前年度比 4.4% 減でした。

【図表 V-1】

図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）



年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
通信回数(百万回)	1,430.0	1,293.1	1,106.9	1,101.6	1,085.8
対前年度比増減率	17.2%	▲9.6%	▲14.4%	▲0.5%	▲1.4%
通信時間(百万分)	5,976.6	6,385.7	5,563.6	5,517.4	5,276.7
対前年度比増減率	0.9%	6.8%	▲12.9%	▲0.8%	▲4.4%

(注) 平成 21 年度の数値は一部昨年度版(平成 23 年 1 月 28 日発表)の数値を修正している。

(2) 平成 22 年度の 1 通信回数当たりの平均通信時間は、前年度より 9 秒減少し、4 分 52 秒でした。

【図表 V-2】

図表 V-2 1 通信回数当たりの平均通信時間

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
通信時間	4分11秒	4分56秒	5分2秒	5分1秒	4分52秒
対前年度比増減	▲40秒	45秒	6秒	▲1秒	▲9秒

(注) 平成 21 年度の数値は一部昨年度版(平成 23 年 1 月 28 日発表)の数値を修正している。

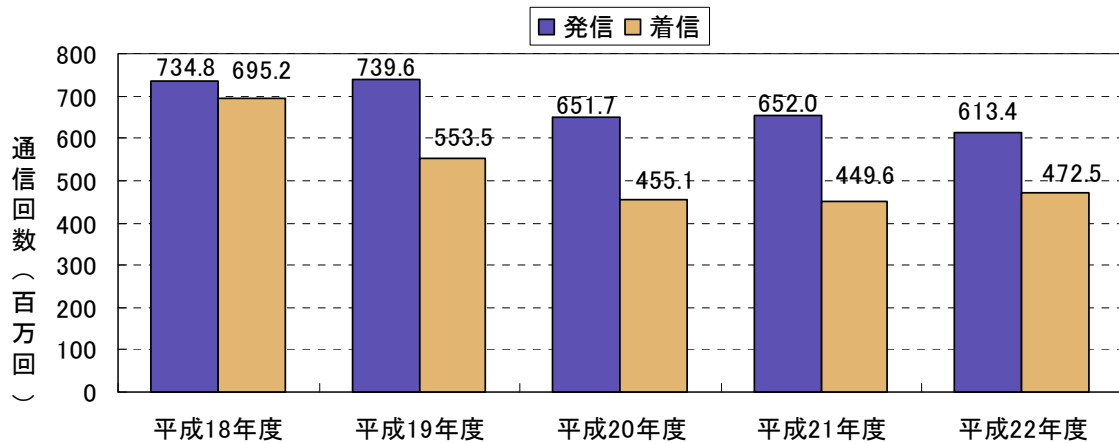
## 2 発着信別通信回数・通信時間の状況

(1) 平成22年度の発信回数は613.4百万回で対前年度比5.9%減、着信回数は472.5百万回で対前年度比5.1%増でした。

また、発信時間は3,480.8百万分で対前年度比7.8%減、着信時間は1,795.8百万分で対前年度比3.2%増でした。

【図表 V-3、図表 V-4】

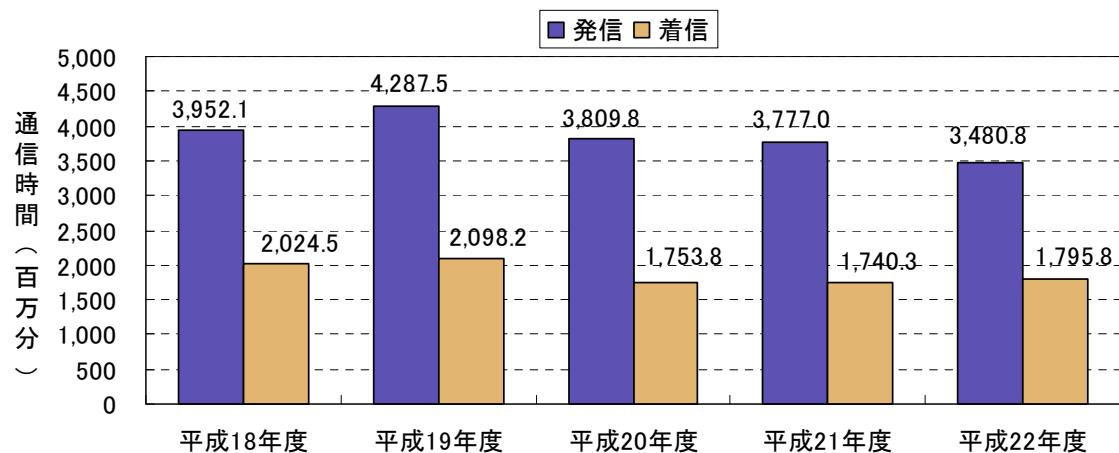
図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移



年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
発信(百万回)	734.8	739.6	651.7	652.0	613.4
対前年度比増減率	2.6%	0.7%	▲11.9%	0.0%	▲5.9%
着信(百万回)	695.2	553.5	455.1	449.6	472.5
対前年度比増減率	37.9%	▲20.4%	▲17.8%	▲1.2%	5.1%
発信:着信	51:49	57:42	59:41	59:41	56:44

(注) 平成21年度の数値は一部昨年度版(平成23年1月28日発表)の数値を修正している。

図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移



年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
発信(百万分)	3,952.1	4,287.5	3,809.8	3,777.0	3,480.8
対前年度比増減	2.9%	8.5%	▲11.1%	▲0.9%	▲7.8%
着信(百万分)	2,024.5	2,098.2	1,753.8	1,740.3	1,795.8
対前年度比増減	▲2.6%	3.6%	▲16.4%	▲0.8%	3.2%
発信:着信	66:34	67:33	68:32	68:32	66:34



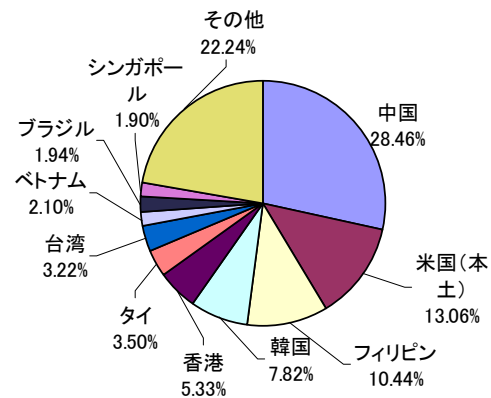
### 3 対地別通信時間の状況

#### (1) 発信時間・着信時間合計の対地別シェア

対地別の状況を発信時間合計で見ると、中国が28.46%で第1位、米国(本土)が13.06%で第2位、以下、フィリピン、韓国等のアジア諸国が上位を占めており、米国やアジア諸国との社会的・経済的関係が強いことがうかがえます。

【図表 IV-5】

図表 V-5 発信時間合計の対地別シェア

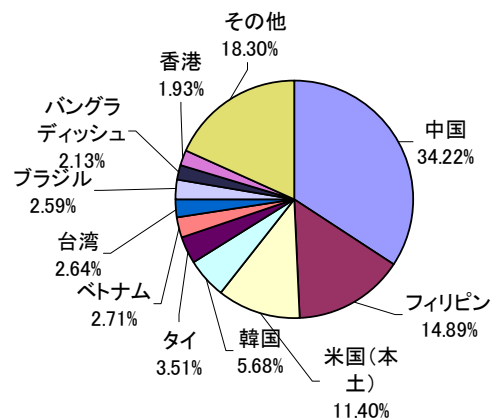


図表 V-6 発信時間の対地別シェア

#### (2) 発信時間の対地別シェア

対地別の状況を発信時間でみると、中国のシェアが34.22%、フィリピンのシェアが14.89%、米国(本土)のシェアが11.40%と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-6】

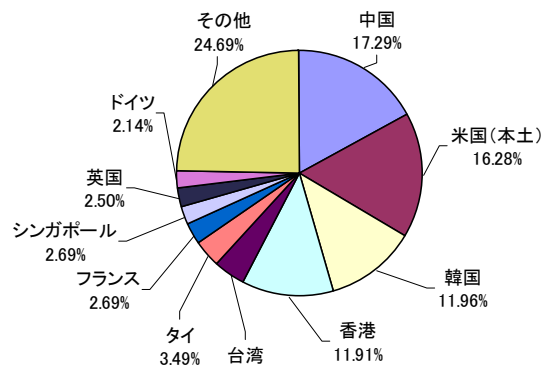


図表 V-7 着信時間の対地別シェア

#### (3) 着信時間の対地別シェア

対地別の状況を着信時間でみると、中国のシェアが17.29%、米国(本土)のシェアが16.28%、韓国のシェアが11.96%、香港のシェアが11.91%と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-7】



#### (4) 発信時間の対地別シェアの推移

発信時間の対地別シェアの推移をみると、中国、フィリピン、米国（本土）が上位を占め、中国への発信シェアが伸びを示しています。

【図表 V-8】

図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
1	中国	21.59%	中国	21.89%	中国	22.23%	中国	32.03%	中国	34.22%
2	米国(本土)	18.93%	フィリピン	19.03%	フィリピン	18.00%	フィリピン	16.32%	フィリピン	14.89%
3	フィリピン	15.55%	米国(本土)	13.82%	米国(本土)	13.74%	米国(本土)	12.37%	米国(本土)	11.40%
4	韓国	6.27%	韓国	6.72%	韓国	6.15%	韓国	5.57%	韓国	5.68%
5	ブラジル	4.99%	香港	5.33%	香港	6.12%	香港	3.72%	タイ	3.51%
6	香港	4.75%	ブラジル	4.27%	ブラジル	4.06%	タイ	3.54%	ベトナム	2.71%
7	台湾	2.70%	タイ	2.82%	タイ	3.26%	ベトナム	3.10%	台湾	2.64%
8	タイ	2.66%	台湾	2.47%	台湾	2.75%	ブラジル	2.95%	ブラジル	2.59%
9	インドネシア	2.41%	インドネシア	2.43%	ベトナム	2.15%	台湾	2.28%	バングラディッシュ	2.13%
10	英国	1.56%	バングラディッシュ	1.91%	バングラディッシュ	2.14%	シンガポール	1.43%	香港	1.93%
11	オーストラリア	1.28%	英国	1.45%	インドネシア	1.69%	インドネシア	1.40%	シンガポール	1.49%
12	シンガポール	1.18%	ベトナム	1.34%	シンガポール	1.31%	バングラディッシュ	1.36%	インド	1.40%
13	バングラディッシュ	1.00%	オーストラリア	1.09%	英国	1.18%	インド	1.13%	インドネシア	1.33%
14	ベトナム	0.93%	シンガポール	1.08%	インド	1.13%	英国	1.03%	英国	1.04%
15	ドイツ	0.92%	スリランカ	0.83%	オーストラリア	1.07%	オーストラリア	0.96%	オーストラリア	0.97%

#### (5) 着信時間の対地別シェアの推移

着信時間の対地別シェアの推移をみると、中国、米国（本土）、韓国が上位を占め、着信シェアについても中国からの着信が伸びを示しています。

【図表 V-9】

図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
1	米国(本土)	33.08%	米国(本土)	24.32%	米国(本土)	18.07%	米国(本土)	18.27%	中国	17.29%
2	中国	12.74%	中国	14.92%	中国	15.99%	中国	16.67%	米国(本土)	16.28%
3	韓国	9.88%	韓国	11.02%	韓国	12.39%	韓国	12.03%	韓国	11.96%
4	香港	7.02%	英国	5.78%	香港	6.58%	香港	9.70%	香港	11.91%
5	台湾	5.33%	香港	5.41%	台湾	5.81%	台湾	5.03%	台湾	4.35%
6	英国	4.66%	台湾	5.38%	英国	4.13%	タイ	3.26%	タイ	3.49%
7	フィリピン	3.20%	タイ	3.16%	タイ	3.52%	英国	2.99%	フランス	2.69%
8	タイ	3.15%	マレーシア	3.01%	シンガポール	2.89%	フランス	2.79%	シンガポール	2.69%
9	オーストラリア	2.37%	フィリピン	2.79%	フランス	2.53%	シンガポール	2.74%	英国	2.50%
10	シンガポール	2.33%	シンガポール	2.41%	フィリピン	2.12%	オーストラリア	2.22%	ドイツ	2.14%
11	マレーシア	2.07%	オーストラリア	1.87%	マカオ	1.96%	フィリピン	2.18%	オーストラリア	2.06%
12	マカオ	1.80%	マカオ	1.84%	マレーシア	1.92%	ドイツ	1.90%	フィリピン	1.82%
13	カナダ	1.60%	フランス	1.76%	ドイツ	1.84%	カナダ	1.57%	マレーシア	1.58%
14	フランス	1.38%	ドイツ	1.71%	オーストラリア	1.74%	マレーシア	1.45%	インドネシア	1.38%
15	ドイツ	1.15%	カナダ	1.54%	ブラジル	1.54%	ベルギー	1.37%	インド	1.36%

(6) 発着信比率など

我が国の発着信比率（通信時間）は、全体として発信超過（発信 66：着信 34）となっています。

個別対地で見ると、ネパール、バングラディッシュ、カンボジア、フィリピン等に対して、著しく発信超過となっています。逆に、ベルギー、香港、オランダ、フランス等に対しては着信超過となっています。

【図表 V-10】

また、発信時間の上位 10 対地で全ての対地に対する発信時間の約 82%、上位 30 対地で全体の約 96%をカバーしています。

【図表 V-11】

図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地

① 発信超過対地

(単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	ネパール	28.4	0.5	98.4 : 1.6
2	バングラディッシュ	74.1	1.5	98.0 : 2.0
3	カンボジア	16.6	1.0	94.4 : 5.6
4	フィリピン	518.3	32.6	94.1 : 5.9
5	パキスタン	27.9	3.6	88.7 : 11.3
6	ブラジル	90.1	12.1	88.2 : 11.8
7	ベトナム	94.5	16.1	85.5 : 14.5
8	中国	1,191.1	310.6	79.3 : 20.7
9	ペルー	14.4	5.3	73.2 : 26.8
10	インド	48.8	24.5	66.6 : 33.4

② 着信超過対地

(単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	ベルギー	5.1	22.7	18.3 : 81.7
2	香港	67.1	213.9	23.9 : 76.1
3	オランダ	6.7	19.5	25.5 : 74.5
4	フランス	19.8	48.4	29.1 : 70.9
5	ニュージーランド	6.0	13.3	31.0 : 69.0
6	ドイツ	26.9	38.4	41.2 : 58.8
7	英国	36.1	45.0	44.5 : 55.5
8	オーストラリア	33.8	37.0	47.7 : 52.3
9	韓国	197.8	214.7	47.9 : 52.1
10	ロシア	13.4	14.3	48.4 : 51.6

(注) いずれも、発信時間と着信時間の合計時間が上位 30 対地の中で、発信比率及び着信比率の高い 10 対地を抽出。

図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間

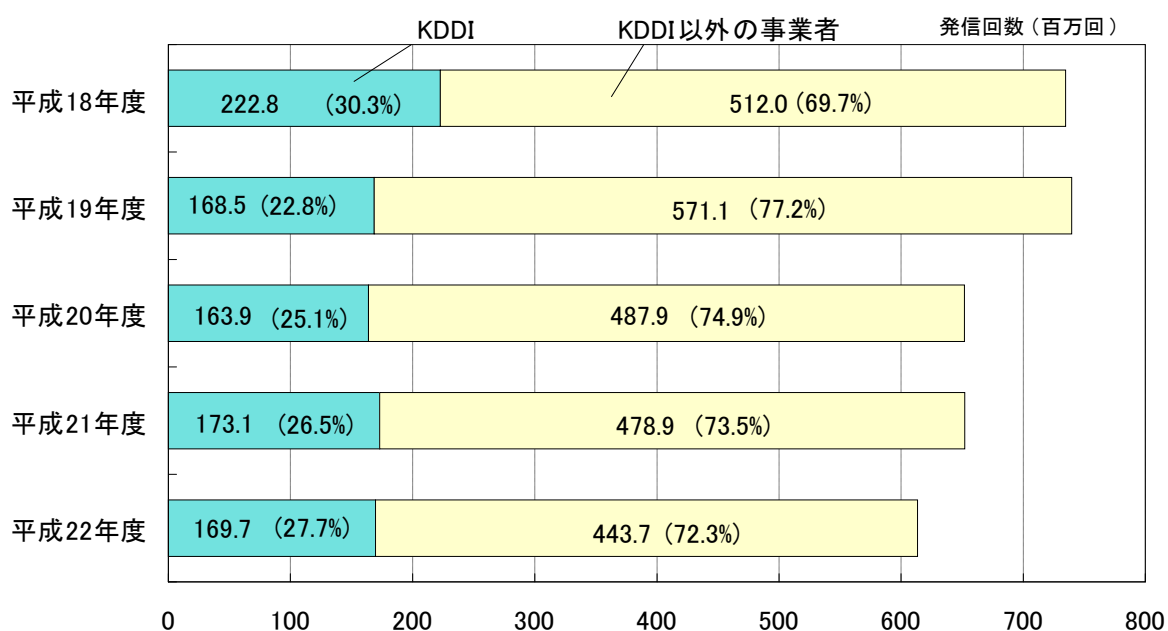
取扱対地 (発信時間による降順)	日本発信						日本着信					
	発信順位		発信時間 (分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)	着信順位		着信時間(分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)
	H22	H21					H22	H21				
中国	1	(1)	1,191,145,528	▲1.55%	34.22%	34.22%	1	(2)	310,567,425	7.08%	17.29%	17.29%
フィリピン	2	(2)	518,273,421	▲15.90%	14.89%	49.11%	12	(11)	32,626,510	▲13.98%	1.82%	19.11%
米国(本土)	3	(3)	396,903,932	▲15.05%	11.40%	60.51%	2	(1)	292,376,902	▲8.03%	16.28%	35.39%
韓国	4	(4)	197,774,579	▲6.06%	5.68%	66.19%	3	(3)	214,691,879	2.57%	11.96%	47.35%
タイ	5	(6)	122,037,131	▲8.76%	3.51%	69.70%	6	(6)	62,704,132	10.50%	3.49%	50.84%
ベトナム	6	(7)	94,481,164	▲19.30%	2.71%	72.41%	20	(25)	16,083,294	38.88%	0.90%	51.73%
台湾	7	(9)	92,018,681	6.84%	2.64%	75.06%	5	(5)	78,130,725	▲10.72%	4.35%	56.08%
ブラジル	8	(8)	90,086,343	▲19.11%	2.59%	77.65%	23	(16)	12,098,715	▲45.10%	0.67%	56.76%
バングラディッシュ	9	(12)	74,050,227	44.41%	2.13%	79.77%	47	(61)	1,495,385	124.64%	0.08%	56.84%
香港	10	(5)	67,093,685	▲52.28%	1.93%	81.70%	4	(4)	213,916,868	26.70%	11.91%	68.75%
シンガポール	11	(10)	51,734,617	▲4.22%	1.49%	83.19%	8	(9)	48,339,652	1.55%	2.69%	71.45%
インド	12	(13)	48,750,578	14.30%	1.40%	84.59%	15	(20)	24,502,047	58.09%	1.36%	72.81%
インドネシア	13	(11)	46,400,730	▲12.15%	1.33%	85.92%	14	(17)	24,714,388	16.47%	1.38%	74.19%
英国	14	(14)	36,077,102	▲7.00%	1.04%	86.96%	9	(7)	44,972,821	▲13.52%	2.50%	76.69%
オーストラリア	15	(15)	33,755,188	▲6.49%	0.97%	87.93%	11	(10)	36,968,897	▲4.25%	2.06%	78.75%
ネパール	16	(19)	28,355,041	26.77%	0.81%	88.74%	71	(77)	452,263	41.76%	0.03%	78.77%
パキスタン	17	(20)	27,926,813	28.74%	0.80%	89.54%	38	(36)	3,575,152	19.84%	0.20%	78.97%
ドイツ	18	(17)	26,942,298	▲3.34%	0.77%	90.32%	10	(12)	38,406,730	16.15%	2.14%	81.11%
マレーシア	19	(16)	26,797,567	▲22.31%	0.77%	91.09%	13	(14)	28,342,715	12.15%	1.58%	82.69%
カナダ	20	(18)	23,510,896	▲6.90%	0.68%	91.76%	18	(13)	21,416,666	▲21.64%	1.19%	83.88%
マカオ	21	(22)	20,421,178	7.15%	0.59%	92.35%	17	(18)	21,583,124	3.83%	1.20%	85.08%
フランス	22	(21)	19,820,109	▲7.85%	0.57%	92.92%	7	(8)	48,363,458	▲0.41%	2.69%	87.78%
カンボジア	23	(31)	16,647,984	128.88%	0.48%	93.40%	54	(75)	989,606	156.53%	0.06%	87.83%
スリランカ	24	(23)	15,276,637	▲14.80%	0.44%	93.84%	26	(27)	9,619,091	26.30%	0.54%	88.37%
モロッコ	25	(30)	14,444,295	96.52%	0.41%	94.25%	48	(45)	1,480,920	▲12.67%	0.08%	88.45%
ペルー	26	(25)	14,413,417	▲10.68%	0.41%	94.66%	33	(31)	5,275,426	▲5.67%	0.29%	88.74%
ロシア	27	(24)	13,448,480	▲22.37%	0.39%	95.05%	21	(22)	14,345,766	10.89%	0.80%	89.54%
ミャンマー	28	(27)	11,933,422	11.79%	0.34%	95.39%	60	(69)	733,400	53.65%	0.04%	89.58%
米国(ハワイ)	29	(26)	10,388,164	▲11.07%	0.30%	95.69%	29	(26)	7,419,825	▲14.81%	0.41%	90.00%
イタリア	30	(28)	10,261,008	4.81%	0.29%	95.99%	30	(28)	6,967,993	3.00%	0.39%	90.39%
その他対地・合計	—	—	139,674,458		4.01%	100.00%	—	—	172,653,892		9.61%	100.00%
全対地・合計	—	—	3,480,844,672		—	—	—	—	1,795,815,663		—	—

## 4 KDDIとKDDI以外の事業者のトラフィックシェアの推移

国際通信のトラフィックにおけるKDDIの通信回数のシェアは27.7%、対前年度比1.2ポイント増、また、発信時間のシェアは32.5%、対前年度比1.9ポイント増となっています。

【図表 V-12、図表 V-13】

図表 V-12 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移



図表 V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移

